

世田谷区
産業基礎調査アンケート
結果報告書

令和7年12月
世田谷区

目 次

第1章 調査の概要	1
1. 調査実施の目的	1
2. 調査方法と回収状況	1
3. 調査の設計	1
4. 当資料を見る上での注意事項	1
第2章 調査結果	2
1. 回答のあった事業所の概要	2
(1) 事業所地域	2
(2) 従業者数（事業所）	2
(3) 従業者数（企業全体）	3
(4) 支社・支店の有無（事業所・営業所を含む）	3
(5) 企業形態	4
(6) 事業所が所属する経済・産業団体	4
(7) 創業年	5
(8) 従業者の平均年齢	5
(9) 代表者の年齢	6
(10) 代表者の続柄・出身	6
(11) 業種（大分類）	7
2. 経営状況について	8
(1) 直近決算の売上高	8
(2) 直近決算の売上高の変化	9
(3) 直近決算の経常損益	10
(4) 現在の経営上の課題	11
(5) コスト上昇分の価格転嫁	12
(6) アメリカの関税引き上げの業績への影響	12
(7) ダイバーシティ経営の取組み状況	13
3. 事業承継について	14
(1) 事業展開の方向性	14
(2) 事業承継を相談できる窓口の認知	15
(3) 事業承継上の課題	15
4. 人材確保・人材育成について	16
(1) 従業員確保の状況	16
(2) 従業員採用で重視すること	17
(3) シニア人材の雇用意向	17
(4) シニア人材の雇用意向がある理由	18

(5) シニア人材の雇用意向がない理由	18
(6) 外国人人材の雇用意向	19
(7) 賃上げの実施	19
(8) 賃上げ率（2024年度比）	20
(9) ハラスメント防止・対応の課題	21
5. 環境への関心について	22
(1) 事業活動における「環境」の位置づけ（重要性）	22
(2) 環境への関心度	22
6. 適格請求書等保存方式（インボイス制度）について	23
(1) 「適格請求書発行事業者」の登録申請状況	23
(2) インボイス制度による事務負担	23
(3) インボイス制度の売上・受注への影響	24
7. 働き方改革について	25
(1) 従業員の副業・兼業	25
(2) スキルを活かせる職場づくりの取組み	25
(3) スキルを活かせる職場づくりに取り組んでいない理由	26
8. 区の事業者支援施策について	27
(1) 行政情報の入手先	27
(2) 区の支援策で知っているもの	28
(3) 区に対して望む支援	29
9. 社会課題や地域課題の解決に対する関心	30
(1) 社会課題や地域課題の解決への関心	30
(2) 関与・協力可能な地域課題や社会課題の分野	31
(3) エシカル消費の取組み	32
資料編	33

第1章 調査の概要

1. 調査実施の目的

本調査は、区内の事業者や地域産業の課題・ニーズ等を把握し、今後の経済産業政策に活かすために実施しました。

2. 調査方法と回収状況

調査地域：世田谷区全域

調査対象者：区内の事業所

抽出方法：総務省「事業所母集団データベース(令和5年次フレーム)」情報から、世田谷区内の事業所を無作為抽出

調査方法：郵送発送、郵送－Web併用回収

調査期間：令和7年9月16日(火)～10月31日(金)

<回収状況>

配布数：3,000票

有効回収数：811票(郵送：387票、Web：424票)

有効回収率：27.0%(うち郵送：47.7%、Web：52.3%)

3. 調査の設計

1. 事業所の概要
2. 経営状況
3. 事業承継
4. 人材確保・人材育成
5. 環境への関心
6. 適格請求書等保存形式（インボイス制度）
7. 働き方改革
8. 区の事業者支援施策
9. 社会課題や地域課題の解決に対する関心

4. 当資料を見る上での注意事項

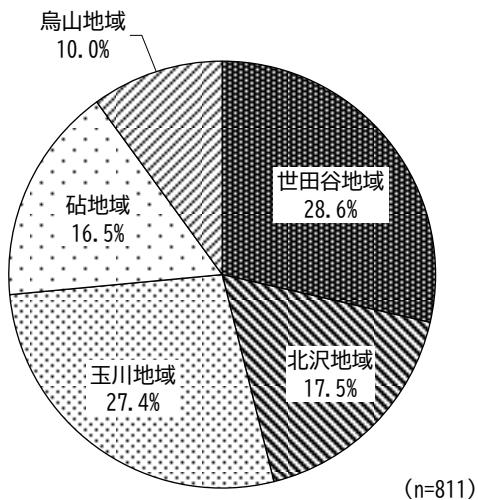
- ・本文、グラフなどに使われる「n」は、各設問に対する回答者数である。
- ・百分率(%)の計算は、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示した。従って、単数回答（1つだけ選ぶ問）においても、四捨五入の影響で、%を足し合わせて100%にならない場合がある。同様に、複数回答（2つ以上選んでよい問）の合計値もグラフの数字が一致しない場合がある。
- ・複数回答においては、%の合計が100%を超える場合がある。
- ・本文、グラフは、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。

第2章 調査結果

1. 回答のあった事業所の概要

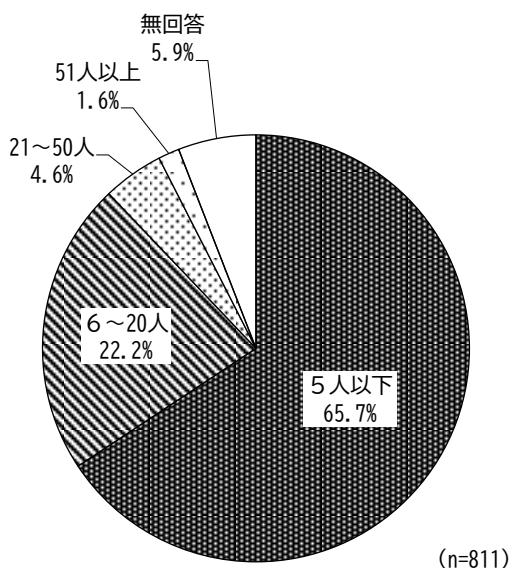
問1 貴社の事業内容等についてお伺いします

(1) 事業所地域



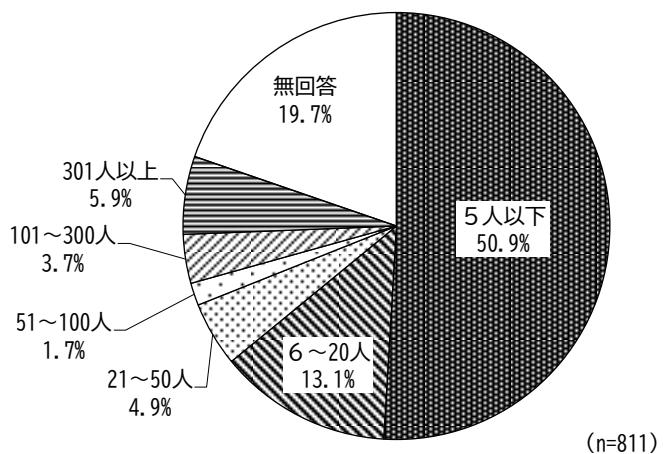
事業所が所在する地域は、世田谷地域(28.6%)、玉川地域(27.4%)が他の地域より高くなっている。

(2) 従業者数（事業所）



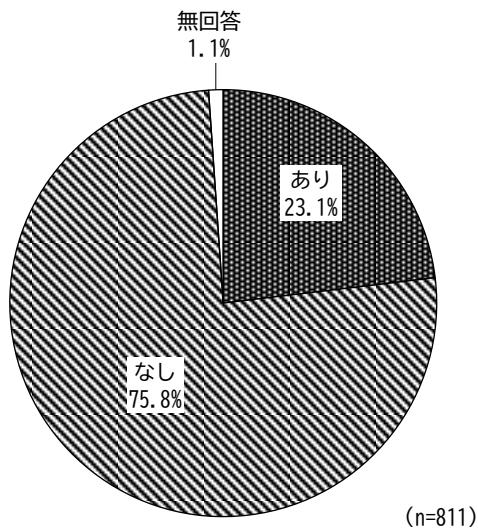
今回の調査で回答のあった事業所の従業者数は、「5人以下」が65.7%、「6～20人」が22.2%、21人以上は1割未満となっている。

(3) 従業者数（企業全体）



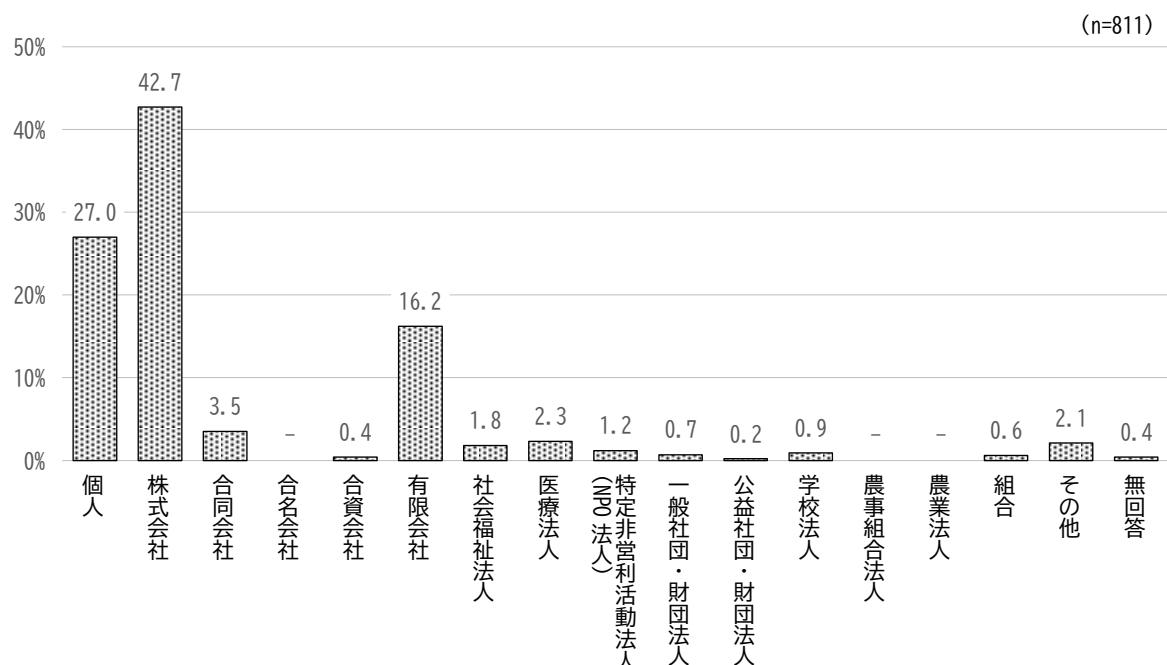
回答のあった事業所が所属する企業全体の従業者数は「5人以下」が50.9%、「6～20人」が13.1%、「301人以上」が5.9%、それ以外はそれぞれ5%未満となっている。

(4) 支社・支店の有無（事業所・営業所を含む）



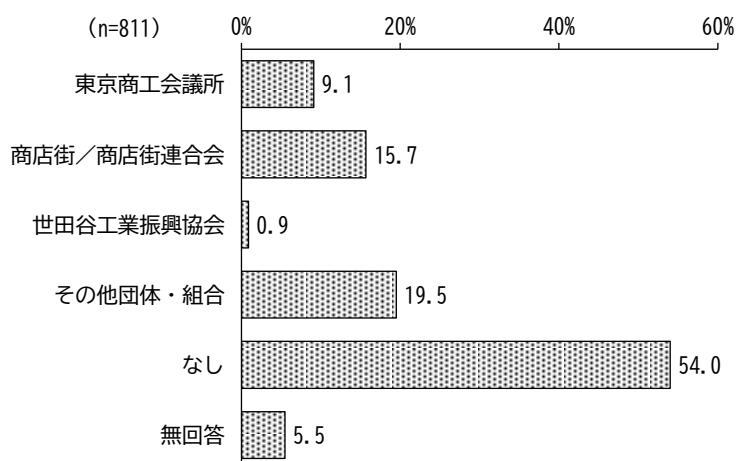
支社・支店（事業所・営業所を含む）は、「あり」が23.1%、「なし」が75.8%となっている。

(5) 企業形態



企業形態は、「個人」が27.0%、「株式会社」が42.7%、「有限会社」が16.2%、それ以外はそれぞれ5%未満となっている。

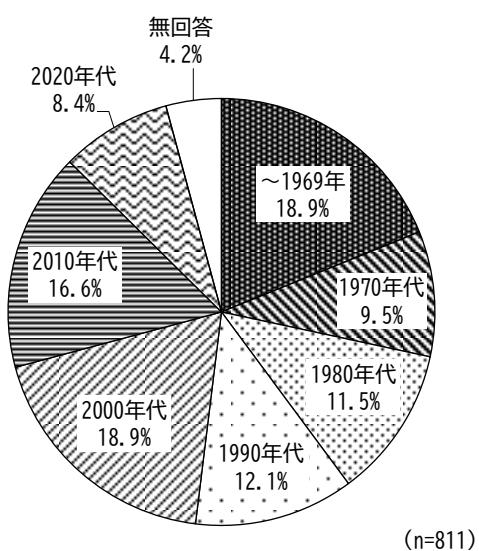
(6) 事業所が所属する経済・産業団体



事業所が所属する経済・産業団体は、「商店街/商店街連合会」が15.7%、「東京商工会議所」が9.1%となっている。

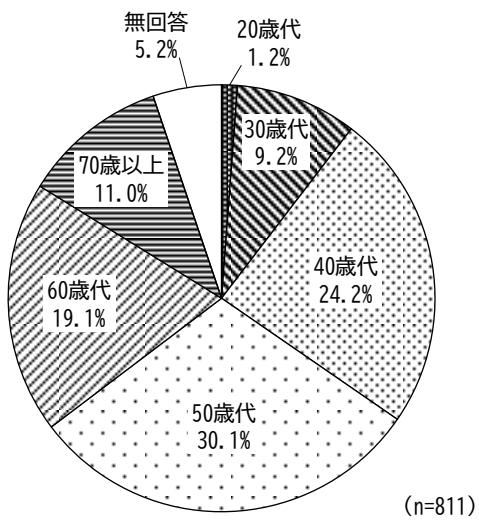
また、どこにも所属していない「なし」は54.0%となっている。

(7) 創業年



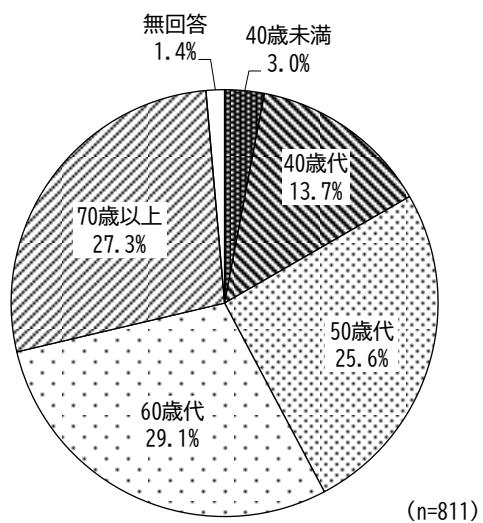
創業年は、「2000年代」(18.9%)、「2010年代」(16.6%)、「2020年代」(8.4%)をあわせた2000年代の創業は43.9%となっている。また、「～1969年」の創業50年以上続く事業所も18.9%と2割近くを占める。

(8) 従業者の平均年齢



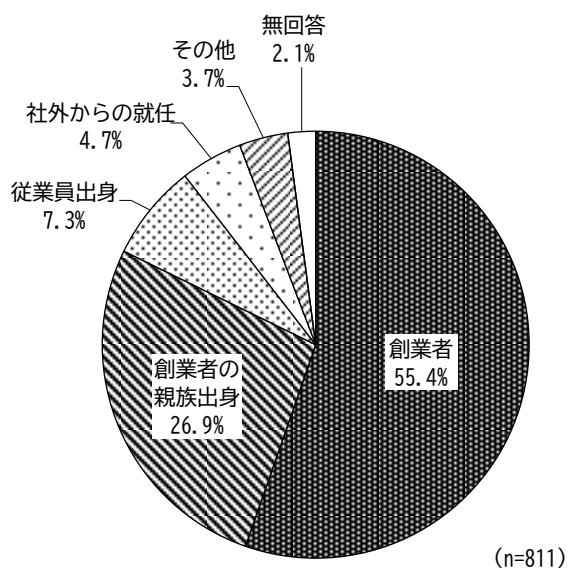
従業者の平均年齢は、「50歳代」が30.1%で最も高く、次いで、「40歳代」が24.2%となっている。60歳代以上の従業者は全体の30.1%を占めている。

(9) 代表者の年齢



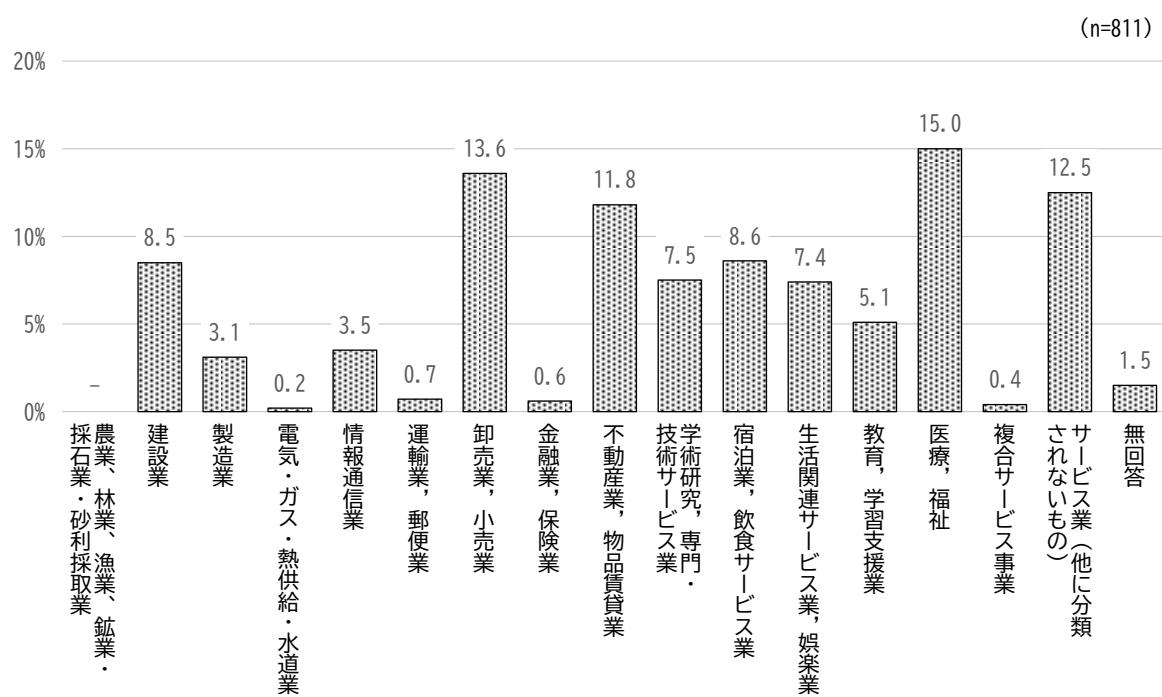
代表者の年齢は、「60歳代」が29.1%で最も高く、以下、「70歳以上」(27.3%)、「50歳代」(25.6%)が続いている。60歳代以上の代表者は全体の56.4%を占めている。

(10) 代表者の続柄・出身



代表者の続柄・出身は、「創業者」が55.4%で最も高く、次いで、「創業者の親族出身」が26.9%となっている。

(11) 業種（大分類）

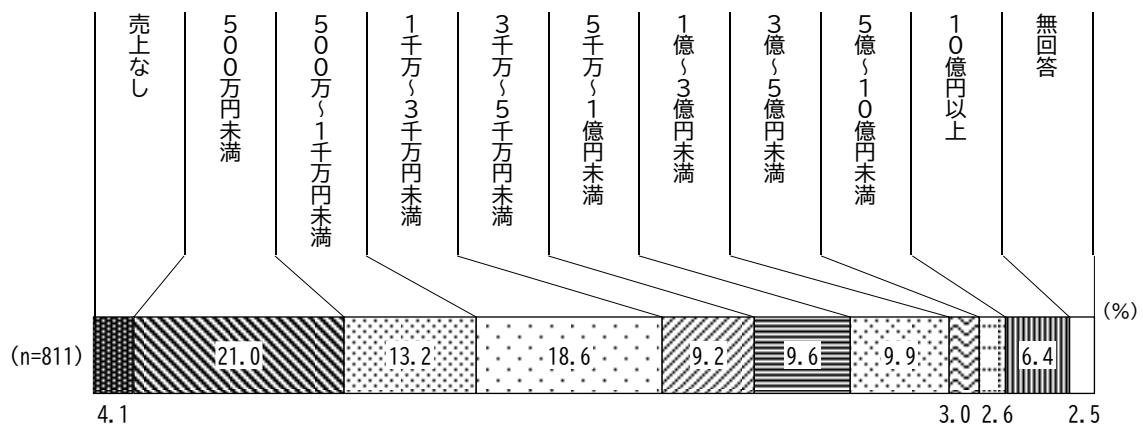


業種は、「医療、福祉」が15.0%で最も高く、以下、「卸売業、小売業」（13.6%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（12.5%）「不動産業、物品賃貸業」（11.8%）が続いている。

2. 経営状況について

(1) 直近決算の売上高

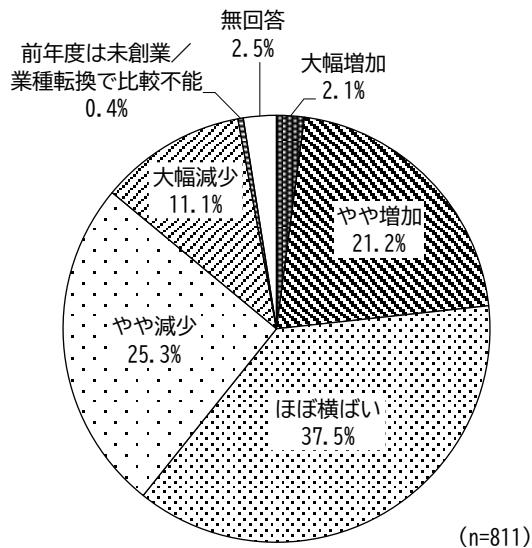
問2 (1) 直近の売上高について、該当するものをお選びください（回答は1つだけ）



直近決算の売上高は、「500万円未満」が21.0%と最も高く、以下、「1千万～3千万円未満」(18.6%)、「500万～1千万円未満」(13.2%)、「1億～3億円未満」(9.9%)、「5千万～1億円未満」(9.6%)、「3千万～5千万円未満」(9.2%)が続いている。

(2) 直近決算の売上高の変化

問2 (2) 前年度と比較して、直近決算の売上高はどのように変化していますか
(回答は1つだけ)



前年度と比較した直近決算の売上高は、「大幅増加」が2.1%、「やや増加」が21.2%で両者をあわせた《増加》は23.3%、一方、「大幅減少」は11.1%、「やや減少」は25.3%で、両者をあわせた《減少》は36.4%となっている。また、「ほぼ横ばい」は37.5%となっている。

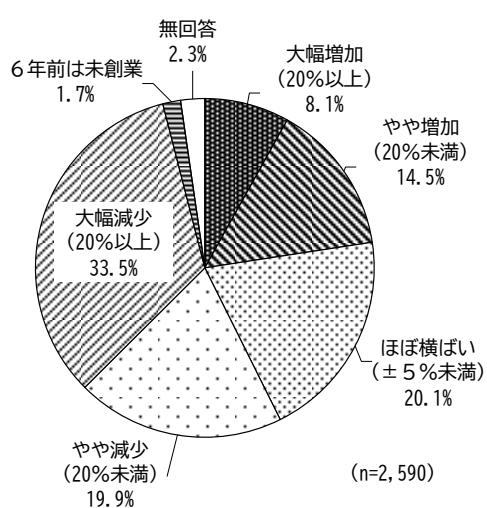
(参考) 東京都との比較

令和6年度「東京の中小企業の現状（製造業編）」より

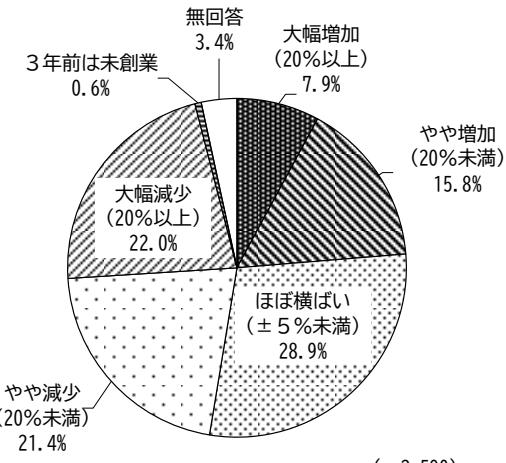
調査対象：都内に本社のある中小製造業

年間売上高の変化

【6年前との比較】

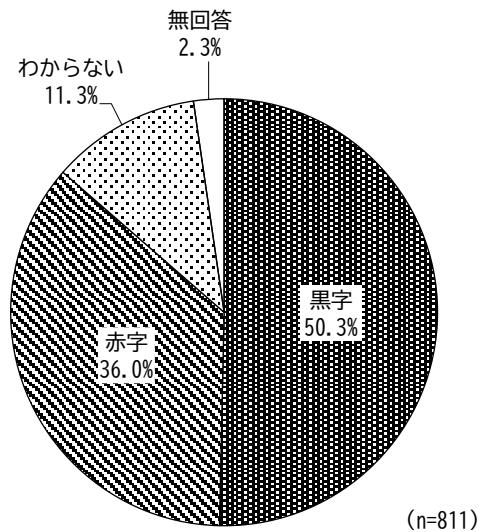


【3年前との比較】



(3) 直近決算の経常損益

問2 (3) 直近決算の経常損益について、該当するものをお選びください（回答は1つだけ）



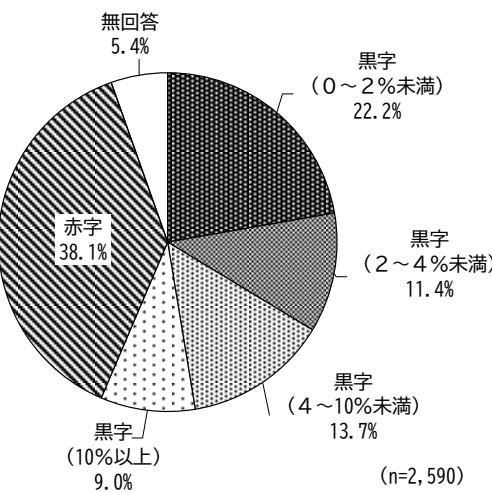
直近決算の経常損益は、「黒字」が50.3%、「赤字」が36.0%となっている。

(参考) 東京都との比較

令和6年度「東京の中小企業の現状（製造業編）」より

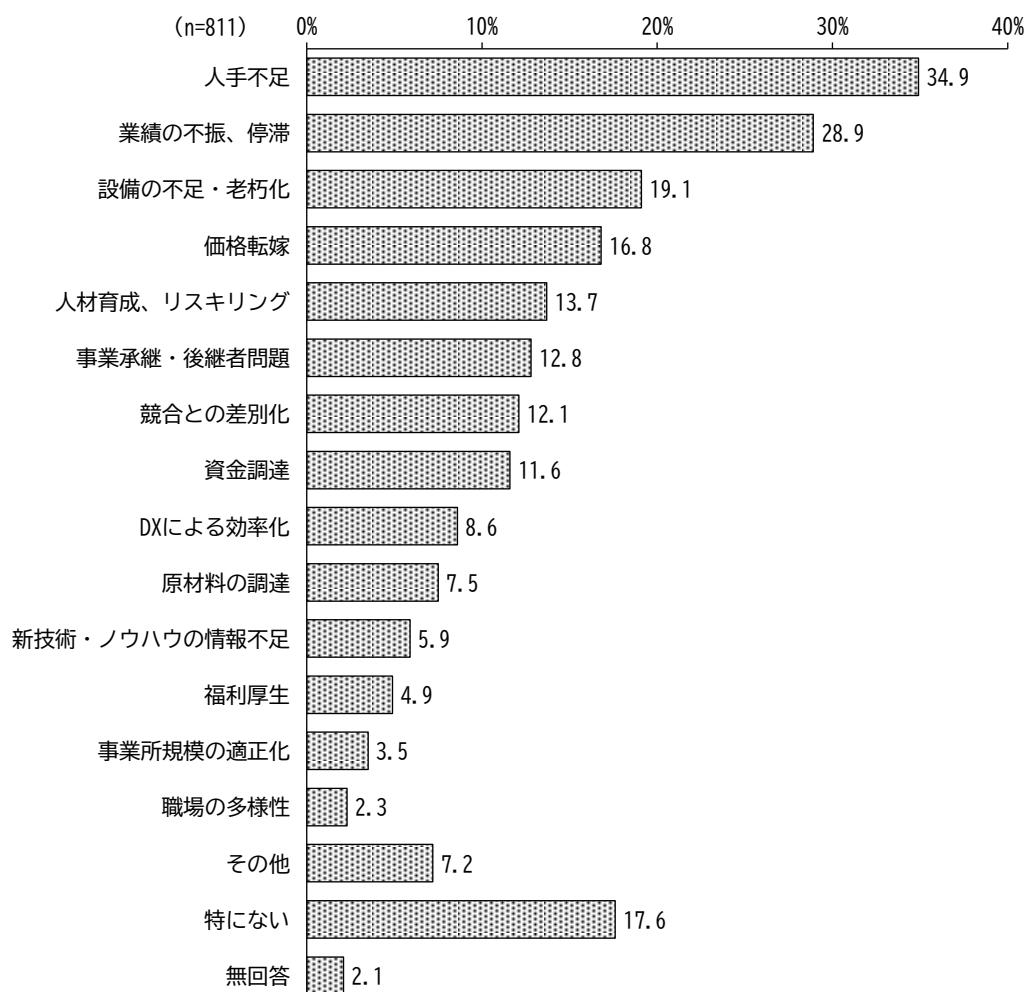
調査対象：都内に本社のある中小製造業

直近決算の売上高経常利益率



(4) 現在の経営上の課題

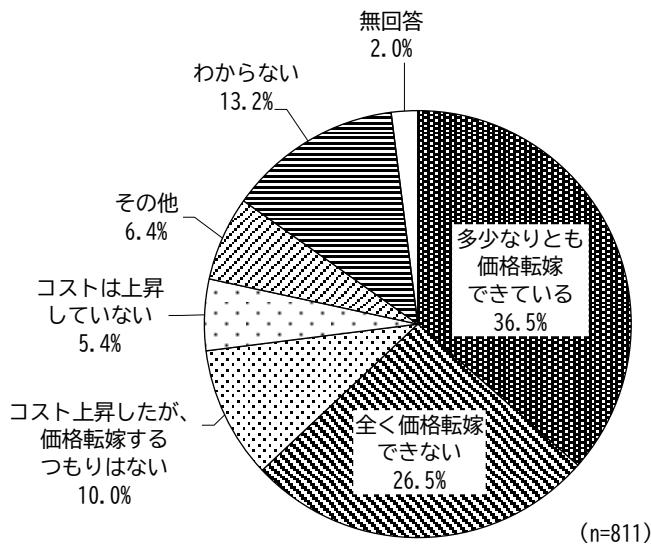
問2 (4) 現在の経営上の課題についてお答えください（あてはまるもの全てに回答）



現在の経営上の課題としては、「人手不足」が34.9%で最も高く、次いで、「業績の不振、停滞」が28.9%となっている。以下、「設備の不足・老朽化」(19.1%)、「価格転嫁」(16.8%)、「人材育成、リスキリング」(13.7%)が続いている。

(5) コスト上昇分の価格転嫁

問2 (5) 貴社の主な商品・サービスにおいて、コストの上昇分を販売価格やサービス料金にどの程度転嫁できていますか（回答は1つだけ）

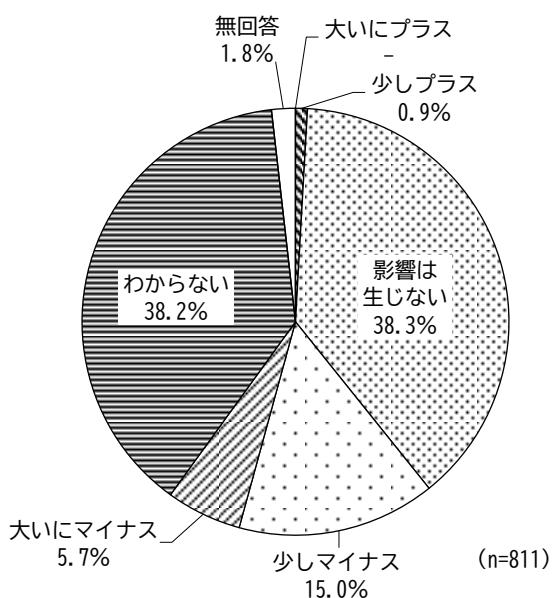


コスト上昇分の価格転嫁は、「多少なりとも価格転嫁できている」が36.5%で最も高く、次いで、「全く価格転嫁できない」が26.5%となっている。

(6) アメリカの関税引き上げの業績への影響

問2 (6) 関税の引き上げについてお聞きします。

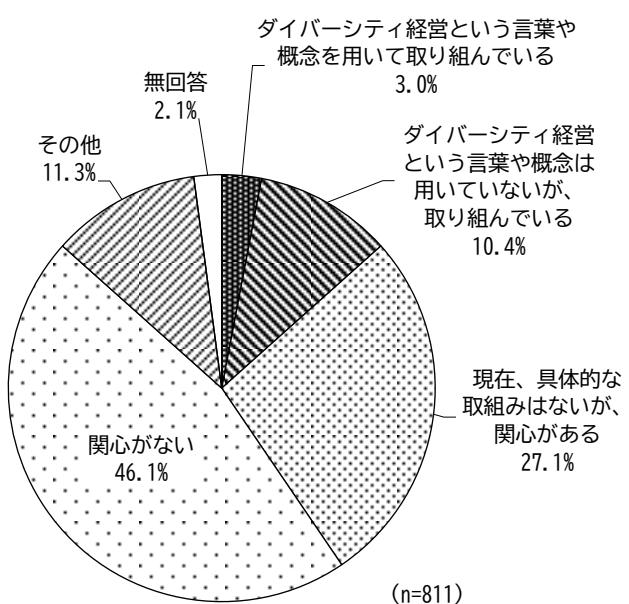
ドナルド・トランプ米大統領は日本を含め諸外国からの輸入品への関税引き上げの方針を示しています。アメリカの関税引き上げは貴社の業績にどのように影響しますか（回答は1つだけ）



アメリカの関税引き上げの業績への影響は、「影響は生じない」が38.3%で最も高くなっている。「大きいにプラス」(0.0%)と「少しだけプラス」(0.9%)をあわせた《プラス》は0.9%、「大きいにマイナス」(5.7%)と「少しだけマイナス」(15.0%)をあわせた《マイナス》は20.7%となっている。

(7) ダイバーシティ経営の取組み状況

問2 (7) 貴社におけるダイバーシティ経営の取組み状況として、もっとも近いものはどれですか（回答は1つだけ）

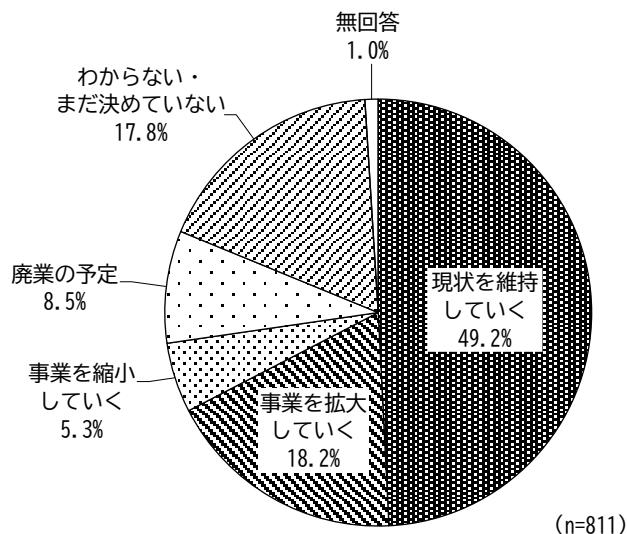


ダイバーシティ経営の取組み状況は、「ダイバーシティ経営という言葉や概念を用いて取り組んでいる」が3.0%、「ダイバーシティ経営という言葉や概念は用いていないが、取り組んでいる」が10.4%、「現在、具体的な取組みはないが、関心がある」が27.1%となっており、取組み済や関心ありという事業者をあわせると40.4%となっている。一方、「関心がない」は46.1%となっている。

3. 事業承継について

(1) 事業展開の方向性

問3 (1) 今後の事業展開の方向性について、最も近いものはどれですか（回答は1つだけ）



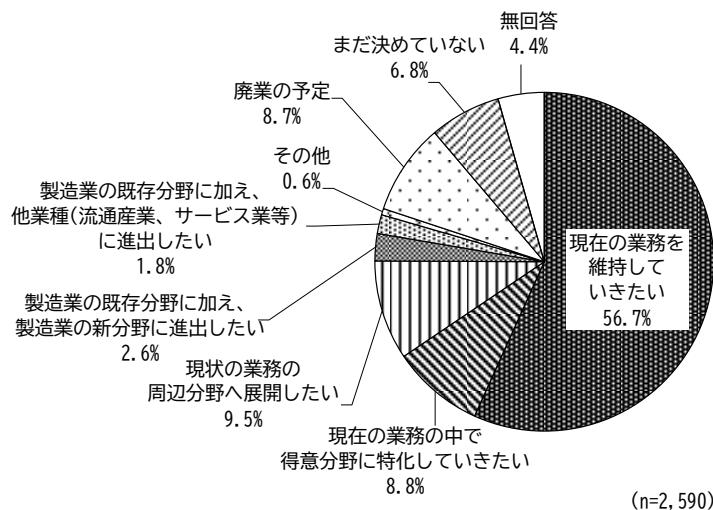
今後の事業展開の方向性としては、「現状を維持していく」が49.2%を占める。「事業を拡大していく」は18.2%、「事業を縮小していく」、「廃業の予定」はそれぞれ1割未満となっている。また、「わからない・まだ決めていない」は17.8%となっている。

(参考) 東京都との比較

令和6年度「東京の中小企業の現状（製造業編）」より

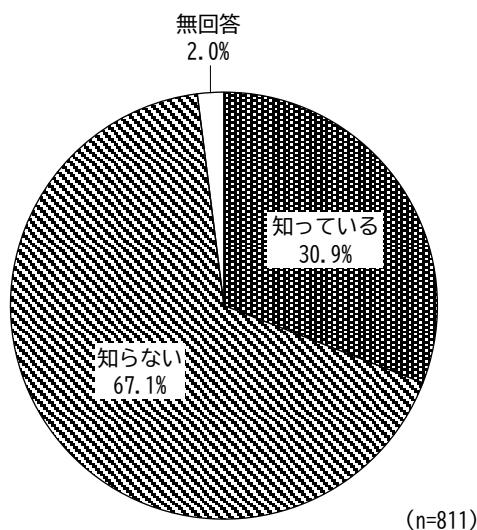
調査対象：都内に本社のある中小製造業

今後の事業の方向性



(2) 事業承継を相談できる窓口の認知

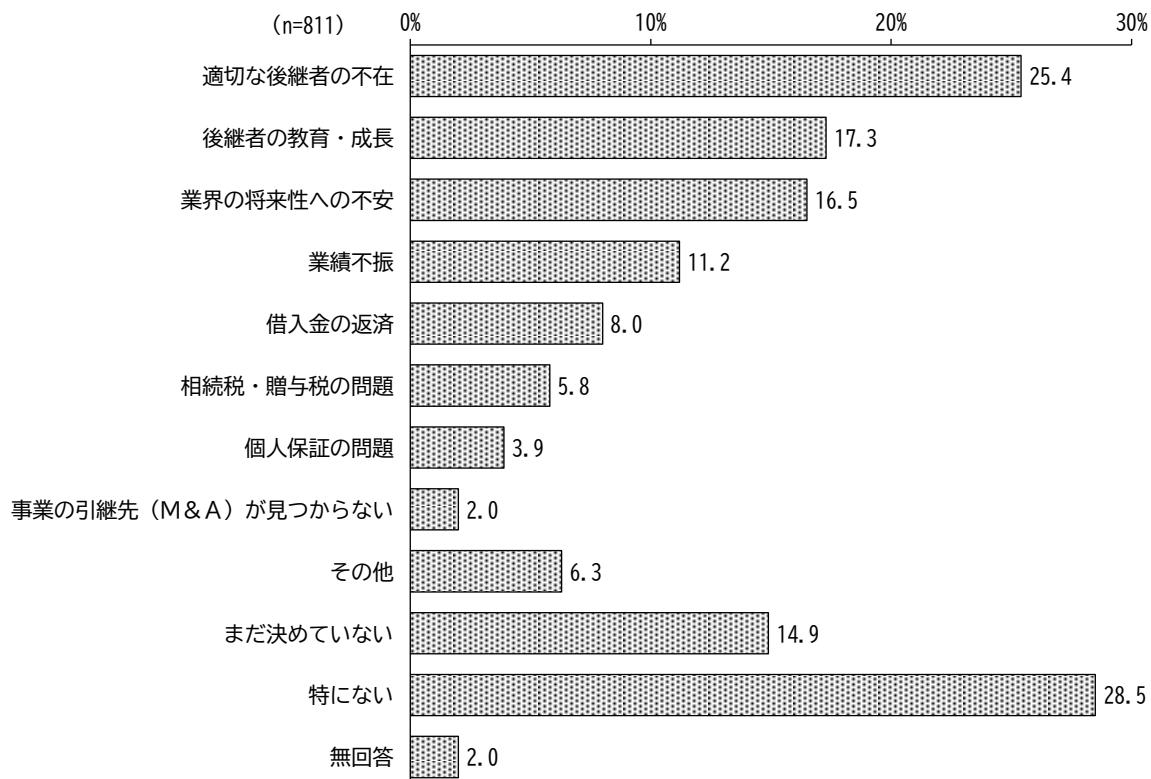
問3 (2) 事業承継を相談できる窓口を知っていますか (回答は1つだけ)



事業承継を相談できる窓口を「知っている」が30.9%、「知らない」が67.1%となっている。

(3) 事業承継上の課題

問3 (3) 事業承継上の課題はありますか (回答は優先度の高いもの3つまで)

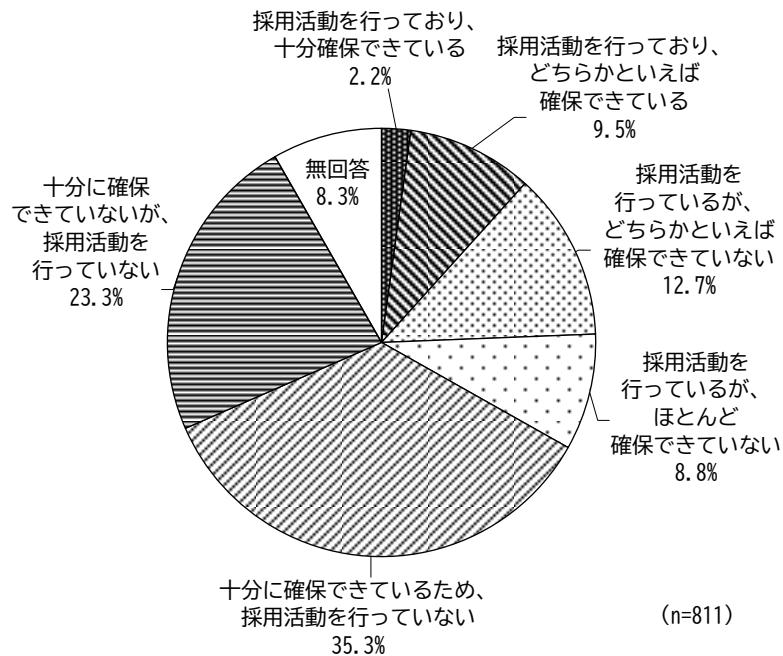


事業承継上の課題は、「特にない」が28.5%で最も高くなっている。課題があるものでは、「適切な後継者の不在」が25.4%で最も高く、以下、「後継者の教育・成長」(17.3%)、「業界の将来性への不安」(16.5%)、「業績不振」(11.2%)が続いている。

4. 人材確保・人材育成について

(1) 従業員確保の状況

問4 (1) 貴社の採用活動における従業員確保の状況はいかがですか（回答は1つだけ）

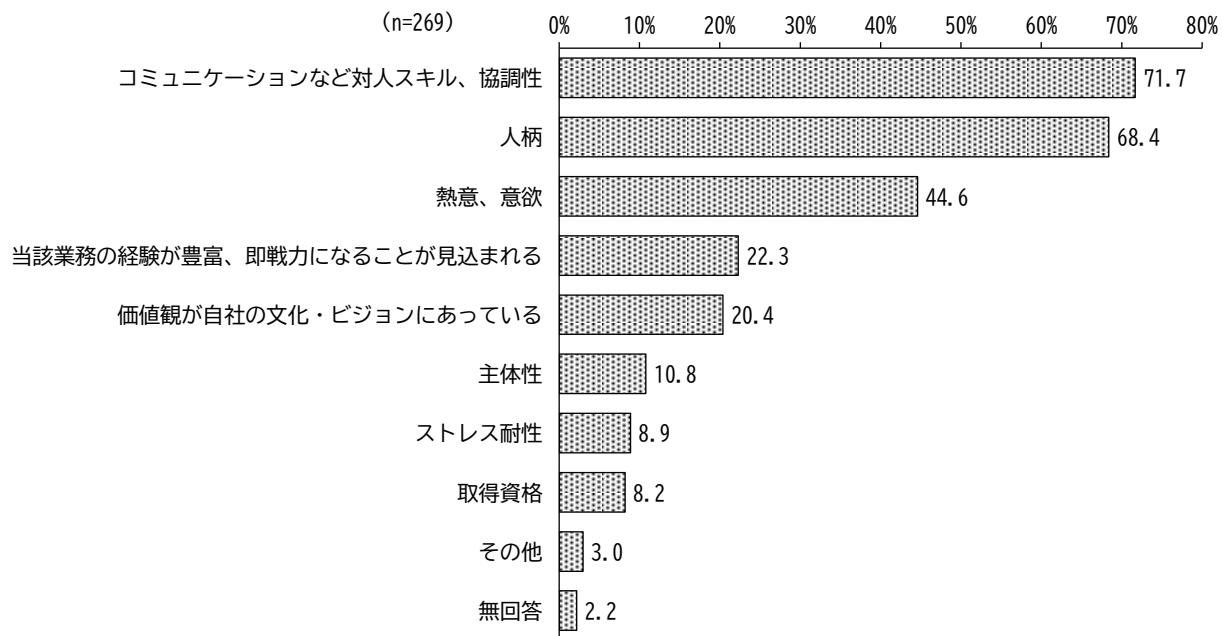


従業員確保の状況は、「十分に確保できているため、採用活動を行っていない」が35.3%で最も高く、「十分に確保できていないが、採用活動を行っていない」(23.3%)とあわせた《採用活動を行っていない》は58.6%、「採用活動を行っており、十分確保できている」(2.2%)、「採用活動を行っており、どちらかといえば確保できている」(9.5%)、「採用活動を行っているが、どちらかといえば確保できていない」(12.7%)、「採用活動を行っているが、ほとんど確保できていない」(8.8%)をあわせた《採用活動を行っている》は33.2%となっている。

また、《確保できている》（「採用活動を行っており、十分確保できている」 + 「採用活動を行っており、どちらかといえば確保できている」 + 「十分に確保できているため、採用活動を行っていない」の計）は47.0%、《確保できていない》（「採用活動を行っているが、どちらかといえば確保できていない」 + 「採用活動を行っているが、ほとんど確保できていない」 + 「十分に確保できていないが、採用活動を行っていない」の計）は44.8%となっている。

(2) 従業員採用で重視すること

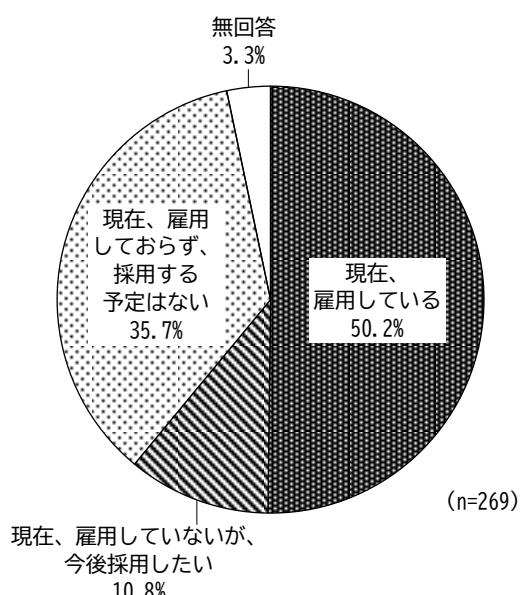
【問4（1）で「1」～「4」（採用活動を行っている）のいずれかと回答した事業者へ】
問4（2） 従業員の採用にあたり、何を重視しますか（回答は優先度の高いもの3つまで）



採用活動を行っていると回答した269社の従業員採用で重視することは、「コミュニケーションなど対人スキル、協調性」が71.7%で最も高く、次いで、「人柄」が68.4%となっている。以下、「熱意、意欲」(44.6%)、「当該業務の経験が豊富、即戦力になることが見込まれる」(22.3%)、「価値観が自社の文化・ビジョンにあってる」(20.4%)が続いている。

(3) シニア人材の雇用意向

【問4（1）で「1」～「4」（採用活動を行っている）のいずれかと回答した事業者へ】
問4（3） 貴社ではシニア（65歳以上）人材の採用状況はいかがですか（回答は1つだけ）

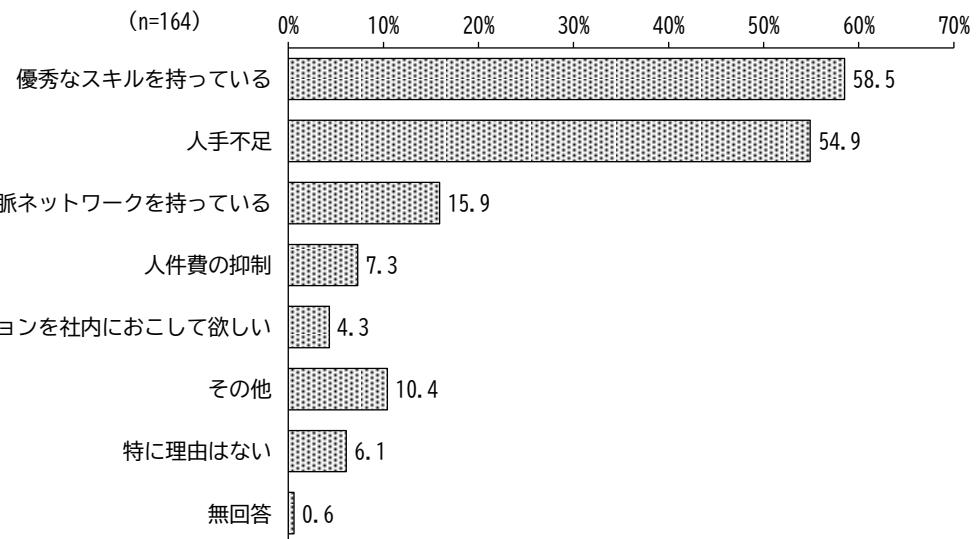


採用活動を行っていると回答した269社のシニア人材の雇用意向は、「現在、雇用している」が50.2%で最も高く、「現在、雇用していないが、今後採用したい」(10.8%)をあわせた《雇用意向あり》は61.0%となっている。一方、「現在、雇用しておらず、採用する予定はない」は35.7%となっている。

(4) シニア人材の雇用意向がある理由

【問4（3）で「現在、雇用している」または「現在、雇用していないが、今後採用したい」と回答した事業者へ】

問4（3-1） その理由は何ですか（あてはまるもの全てに回答）

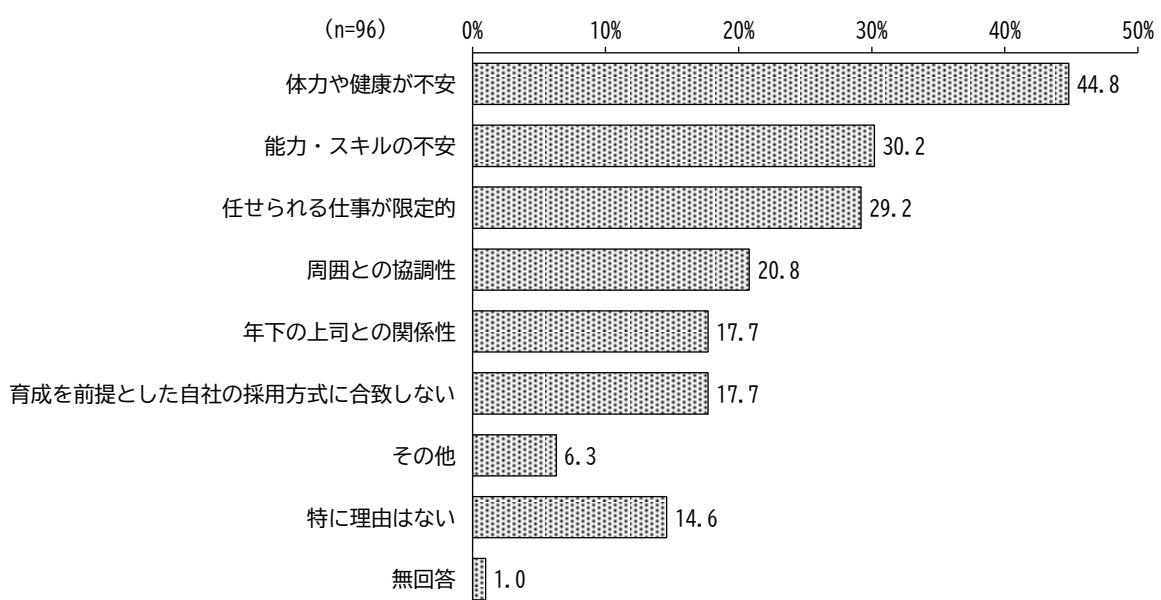


シニア人材を現在雇用しているまたは今後採用したいと回答した164社の理由は、「優秀なスキルを持っている」が58.5%、「人手不足」が54.9%と、この2項目が特に高くなっている。

(5) シニア人材の雇用意向がない理由

【問4（3）で「現在、雇用しておらず、採用する予定はない」と回答した事業者へ】

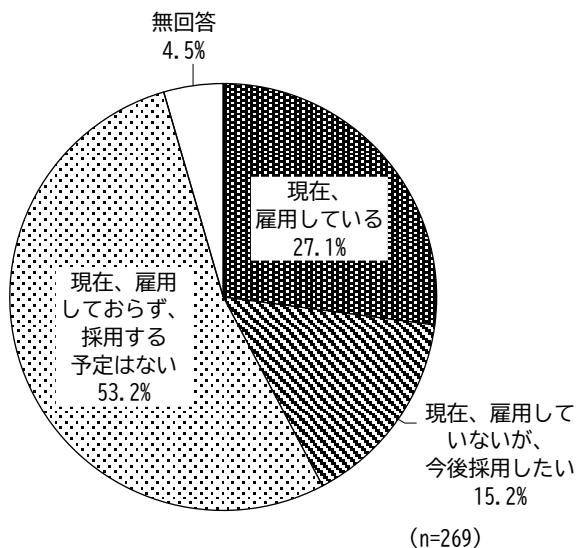
問4（3-2） その理由は何ですか（あてはまるもの全てに回答）



シニア人材の雇用意向がないと回答した96社の理由は、「体力や健康が不安」が44.8%で最も高く、以下、「能力・スキルの不安」(30.2%)、「任せられる仕事が限定期」(29.2%)が続いている。

(6) 外国人材の雇用意向

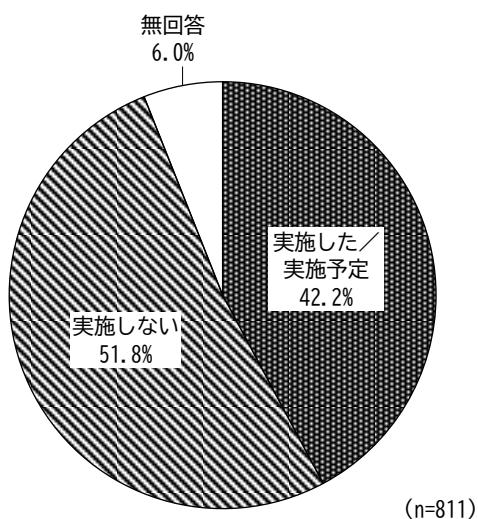
【問4（1）で「1」～「4」（採用活動を行っている）のいずれかと回答した事業者へ】
問4（4） 貴社では外国人材の採用状況はいかがですか（回答は1つだけ）



採用活動を行っていると回答した269社の外国人材の雇用意向は、「現在、雇用しておらず、採用する予定はない」が53.2%で最も高くなっている。「現在、雇用している」(27.1%)と「現在、雇用していないが、今後採用したい」(15.2%)をあわせた《雇用意向あり》は42.4%となっている。

(7) 賃上げの実施

問4（5） 2025年度の給与改定で賃上げを実施しますか（回答は1つだけ）

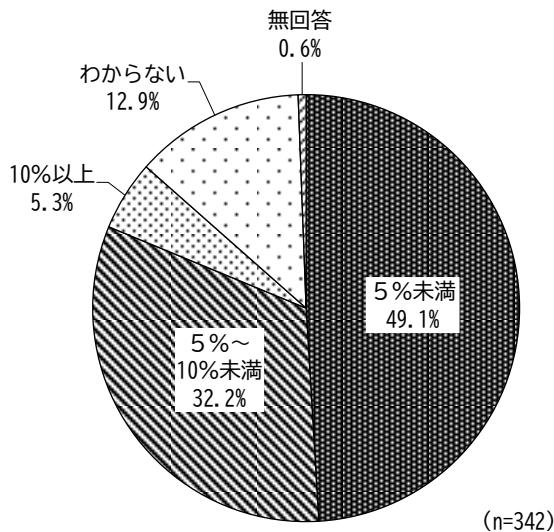


2025年度の給与改定で賃上げを「実施した／実施予定」は42.2%、「実施しない」は51.8%と、実施しない事業所が半数以上となっている。

(8) 賃上げ率（2024年度比）

【問4（5）で「実施した／実施予定」と回答した事業者へ】

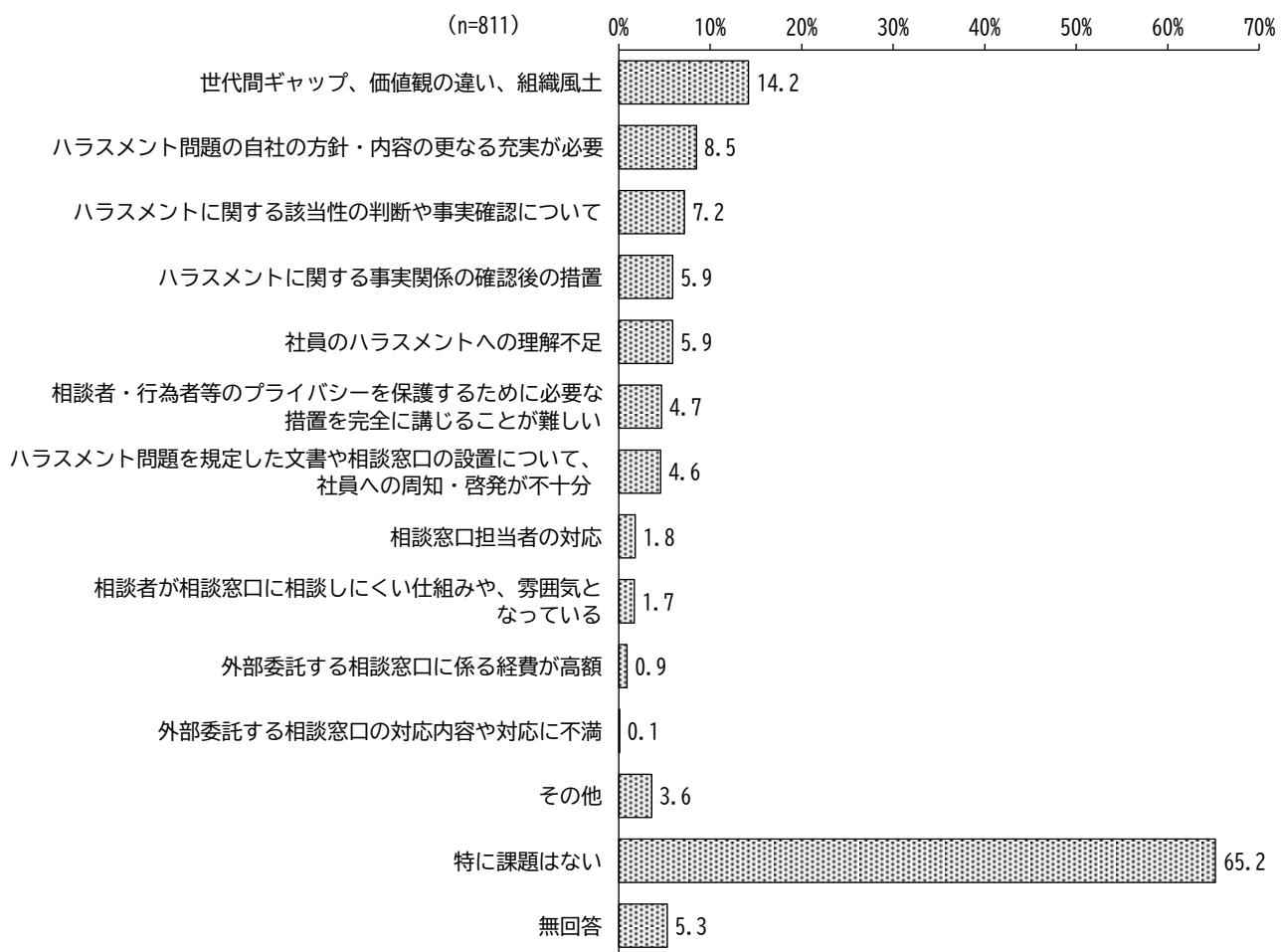
問4（5-1） 賃上げ率（2024年度比）はどの程度ですか（回答は1つだけ）



賃上げを実施した／実施予定とした342社の賃上げ率（2024年度比）は、「5 %未満」が49.1%、「5 %～10%未満」が32.2%となっている。

(9) ハラスメント防止・対応の課題

問4（6） 中小企業に対する職場のパワーハラスメント防止措置が義務化され4年目となりますが、貴社ではハラスメント防止・対応にどのような課題がありますか
(あてはまるもの全てに回答)

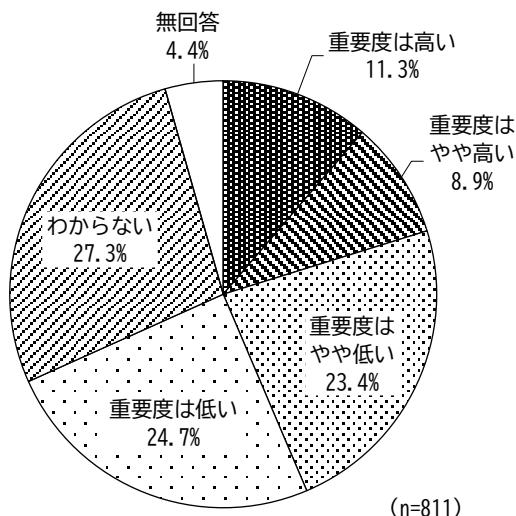


ハラスメント防止・対応の課題は、「特に課題はない」が65.2%で最も高くなっている。課題があるものでは、「世代間ギャップ、価値観の違い、組織風土」が14.2%で最も高く、以下、「ハラスメント問題の自社の方針・内容の更なる充実が必要」(8.5%)、「ハラスメントに関する該当性の判断や事実確認について」(7.2%)が続いている。

5. 環境への関心について

(1) 事業活動における「環境」の位置づけ（重要性）

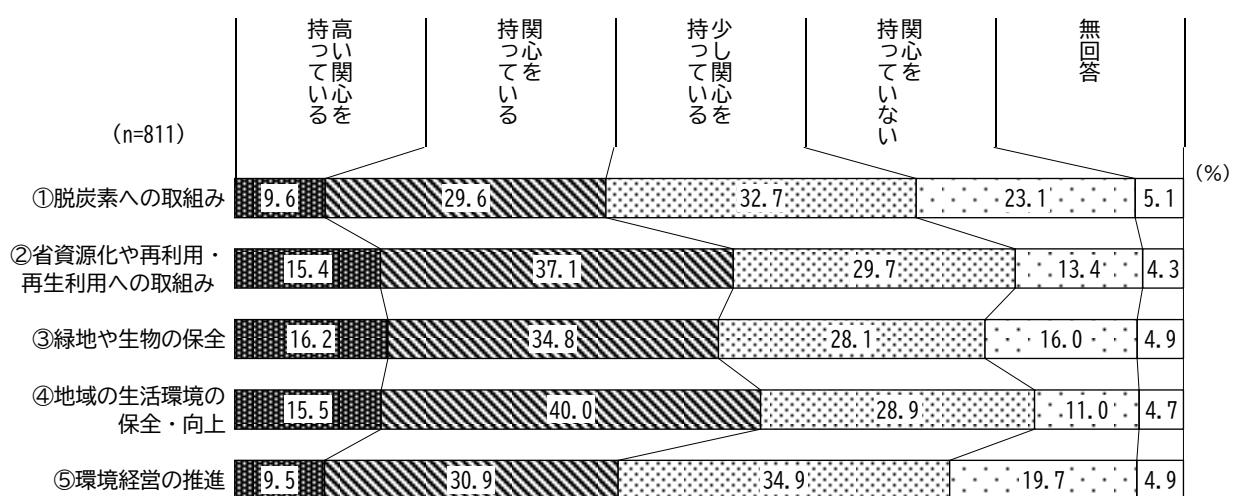
問5 (1) 貴社の事業活動における「環境」の位置づけ（重要性）について、一番近い選択肢を選んでください（回答は1つだけ）



事業活動における「環境」の位置づけ（重要性）としては、「重要度は高い」（11.3%）と「重要度はやや高い」（8.9%）をあわせた《重要度：高》が20.2%となっている。一方、「重要度は低い」（24.7%）と「重要度はやや低い」（23.4%）をあわせた《重要度：低》は48.1%となっている。

(2) 環境への関心度

問5 (2) ①～⑤の「環境」の項目について、関心の高さをお答えください
(各項目回答は1つ)

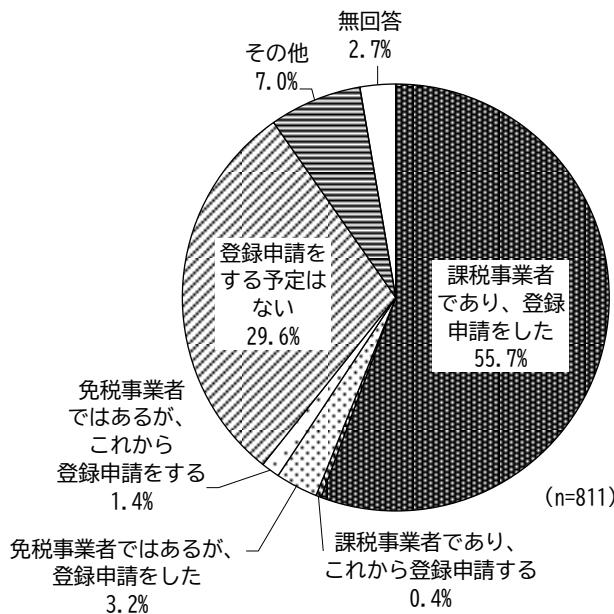


各環境の項目についての関心度は、「関心を持っている」で、「④地域の生活環境の保全・向上」（40.0%）が最も高く、以下、「②省資源化や再利用・再生利用への取組み」（37.1%）、「③緑地や生物の保全」（34.8%）が続いている。《関心を持っている》（「高い関心を持っている」 + 「関心を持っている」 + 「少し関心を持っている」の計）では、①～⑤のいずれも7割を超える、「④地域の生活環境の保全・向上」（84.3%）、「②省資源化や再利用・再生利用への取組み」（82.2%）で8割台となっている。

6. 適格請求書等保存方式（インボイス制度）について

(1) 「適格請求書発行事業者」の登録申請状況

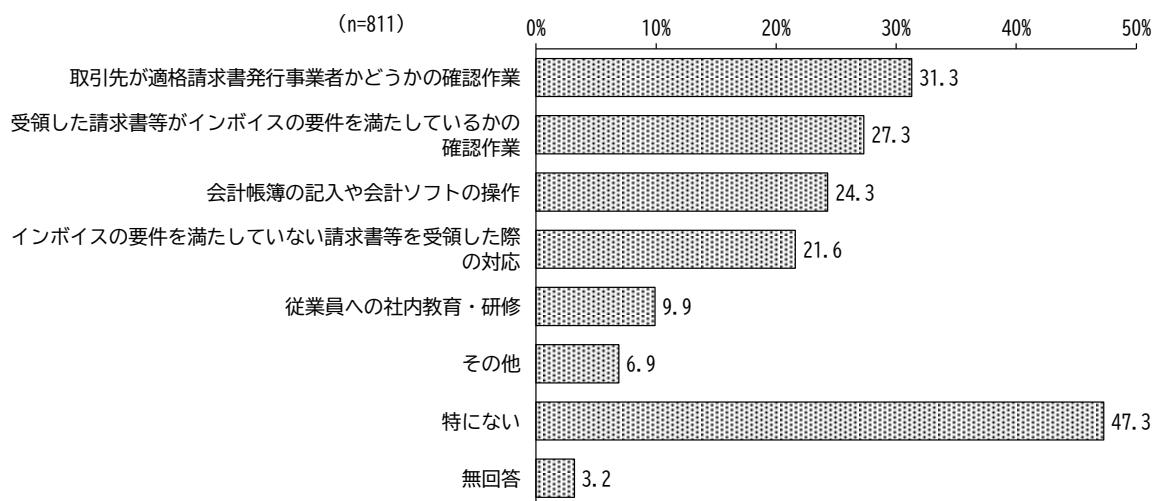
問6 (1) 2023年10月1日に導入された「インボイス制度」について、インボイスを交付するためには「適格請求書発行事業者」の登録申請が必要となります。貴社の登録申請状況をお聞かせください。（回答は1つだけ）



「適格請求書発行事業者」の登録申請状況は、「課税事業者であり、登録申請をした」が55.7%で最も高くなっている。一方、「登録申請をする予定はない」は29.6%となっている。

(2) インボイス制度による事務負担

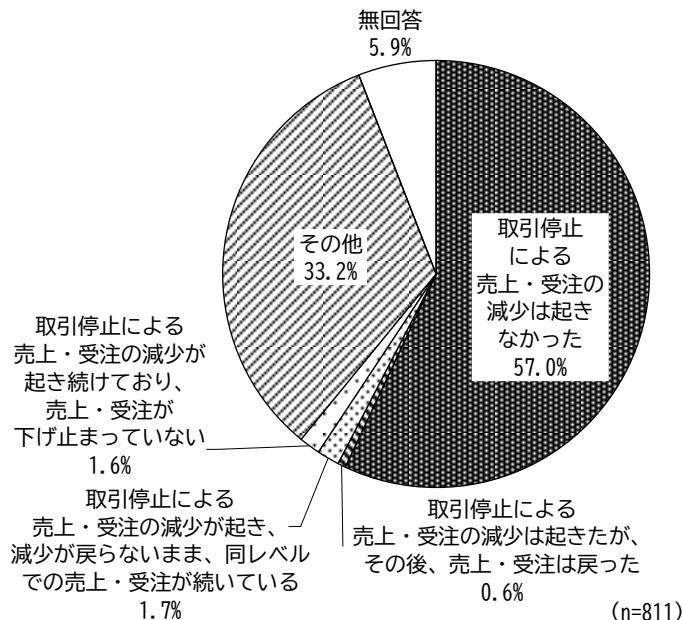
問6 (2) インボイス制度がスタートしたことにより、具体的にどのような事務負担が増えましたか（あてはまるもの全てに回答）



インボイス制度による事務負担は、「特ない」が47.3%で最も高くなっている。事務負担があるものでは、「取引先が適格請求書発行事業者かどうかの確認作業」が31.3%で最も高く、「受領した請求書等がインボイスの要件を満たしているかの確認作業」（27.3%）、「会計帳簿の記入や会計ソフトの操作」（24.3%）、「インボイスの要件を満たしていない請求書等を受領した際の対応」（21.6%）が2割台となっている。

(3) インボイス制度の売上・受注への影響

問6 (3) インボイス制度がスタートしたことにより、具体的にどのような影響がありましたか
(回答は1つだけ)

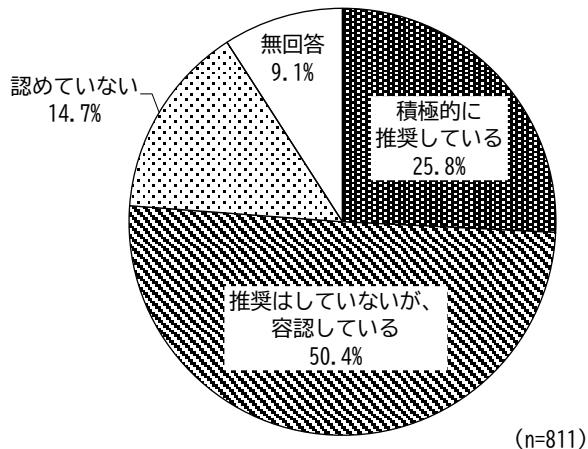


インボイス制度の売上・受注への影響は、「取引停止による売上・受注の減少は起きたが、その後、売上・受注は戻った」(0.6%)、「取引停止による売上・受注の減少が起き、減少が戻らないまま、同レベルでの売上・受注が続いている」(1.7%)、「取引停止による売上・受注の減少が起き続けており、売上・受注が下げ止まっていない」(1.6%)は2%未満となっている。

7. 働き方改革について

(1) 従業員の副業・兼業

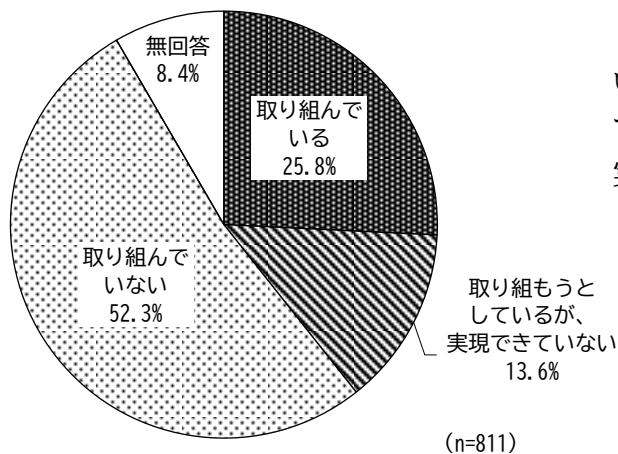
問7 (1) 貴社は従業員の副業・兼業について、どうお考えですか（回答は1つだけ）



従業員の副業・兼業について「積極的に推奨している」は25.8%、「推奨はしていないが、容認している」は50.4%で、副業・兼業を容認している事業者は7割を超える。一方、「認めていない」は14.7%となっている。

(2) スキルを活かせる職場づくりの取組み

問7 (2) 貴社はスキルを活かせる（副業・兼業・リスキリング等）職場づくりに取り組んでいますか（回答は1つだけ）

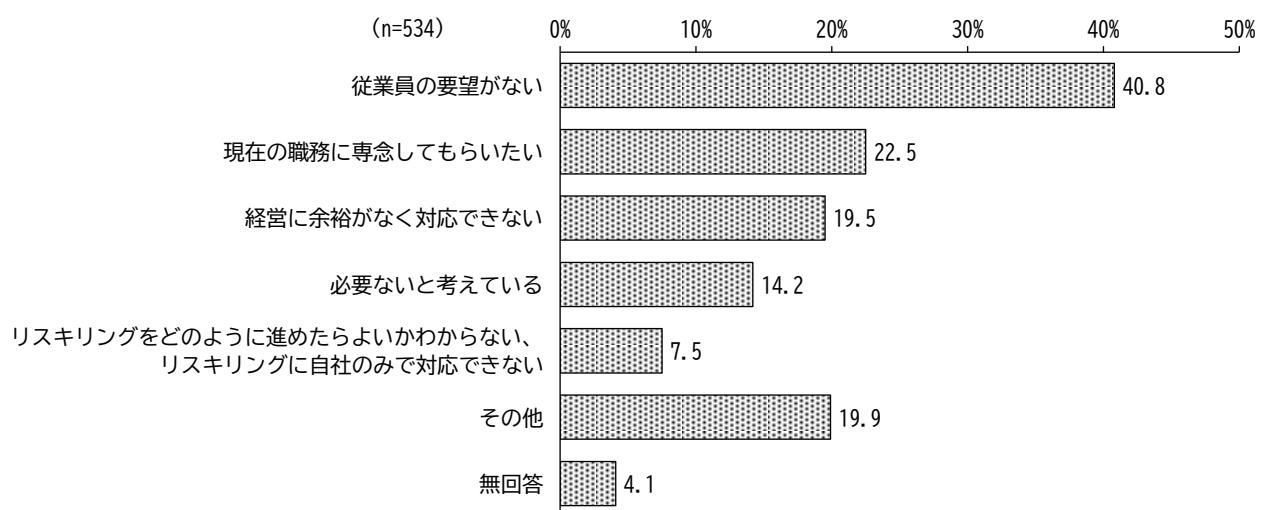


スキルを活かせる職場づくりに「取り組んでいる」は25.8%となっている。一方、「取り組んでいない」は52.3%、「取り組もうとしているが、実現できていない」は13.6%となっている。

(3) スキルを活かせる職場づくりに取り組んでいない理由

【問7（2）で「取り組もうとしているが、実現できていない」または「取り組んでいない」と回答した事業者へ】

問7（2-1） スキルを活かせる（副業・兼業・リスキリング等）職場づくりに取り組んでいない理由を教えてください（あてはまるもの全てに回答）

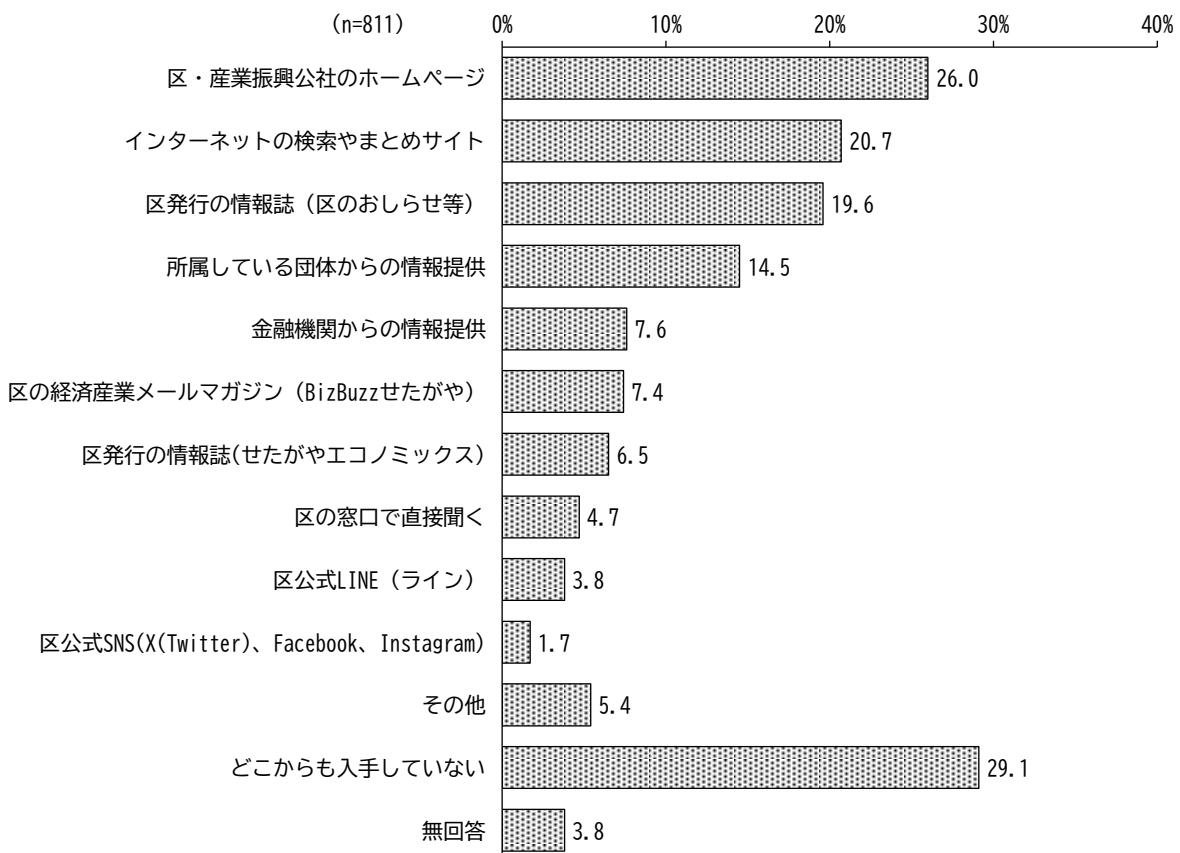


スキルを活かせる職場づくりに取り組もうとしているが実現できていないまたは取り組んでいないと回答した534社の理由は、「従業員の要望がない」が40.8%で最も高く、以下、「現在の職務に専念してもらいたい」（22.5%）、「経営に余裕がなく対応できない」（19.5%）が続いている。

8. 区の事業者支援施策について

(1) 行政情報の入手先

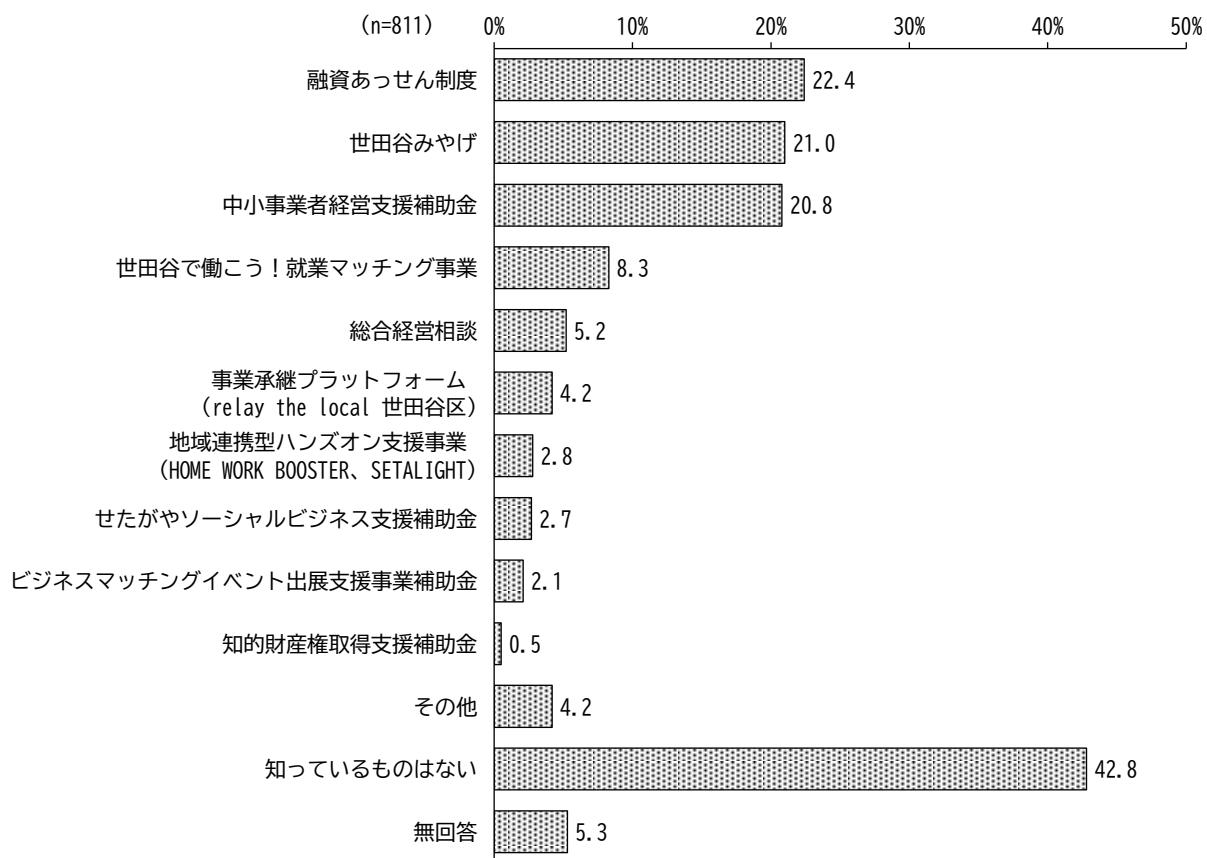
問8 (1) 区の行政情報について、どの媒体から情報を入手していますか
(あてはまるもの全てに回答)



区の行政情報についての入手先は、「どこからも入手していない」が29.1%で最も高くなっている。入手媒体としては、「区・産業振興公社のホームページ」が26.0%で最も高く、「インターネットの検索やまとめサイト」(20.7%)と「区発行の情報誌(区のおしらせ等)」(19.6%)が2割前後、「所属している団体からの情報提供」(14.5%)が1割台となっている。

(2) 区の支援策で知っているもの

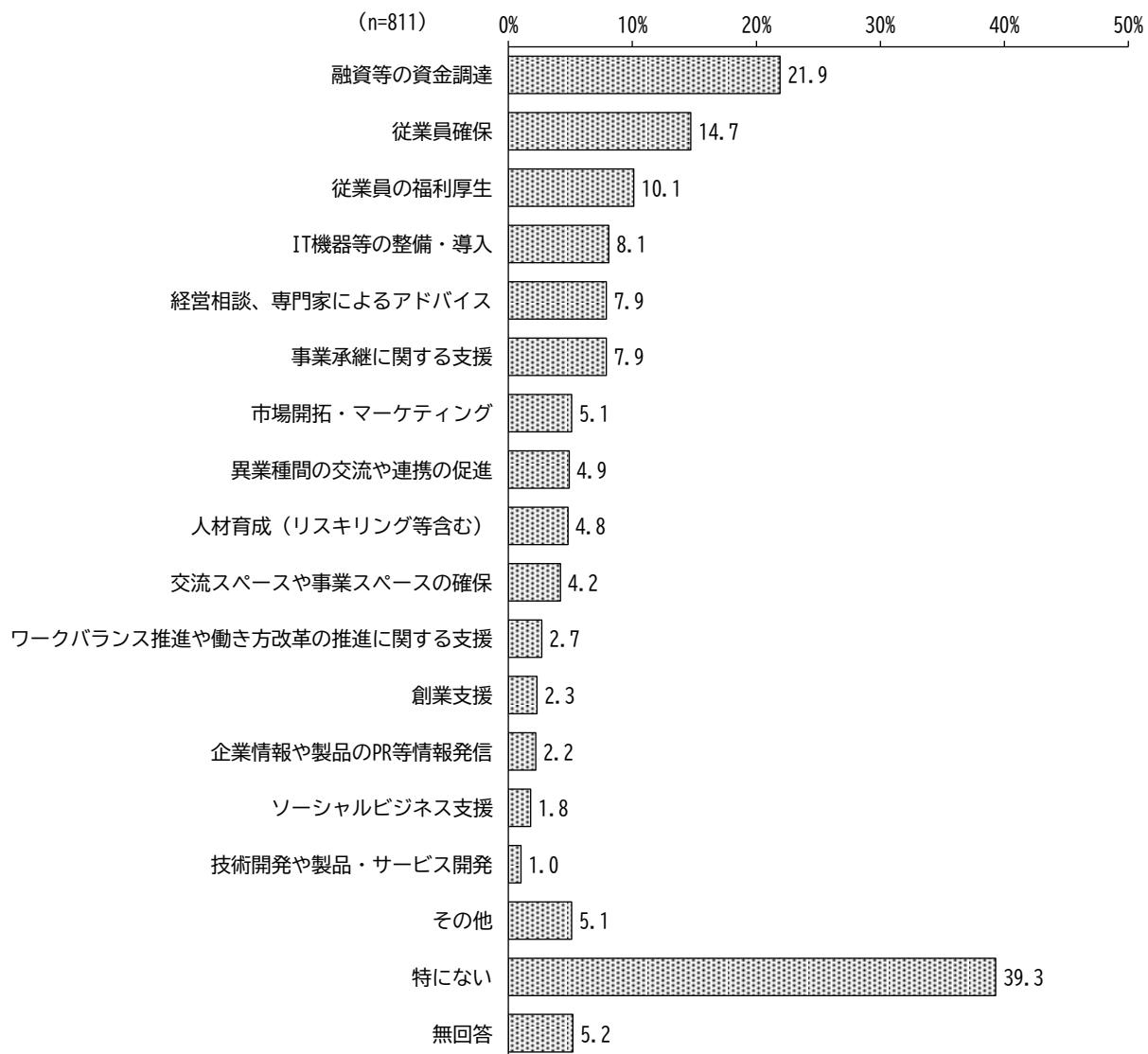
問8 (2) 区の支援策について、以下のなかから知っているものを選んでください
(あてはまるもの全てに回答)



区の支援策で知っているものとしては、「知っているものはない」が42.8%で最も高くなっている。知っている支援策では、「融資あっせん制度」(22.4%)、「世田谷みやげ」(21.0%)、「中小事業者経営支援補助金」(20.8%)が2割台、それ以外はそれぞれ1割未満となっている。

(3) 区に対して望む支援

問8（3） 今後、区に対してどのような支援を望みますか
(回答は優先度の高いもの3つまで)

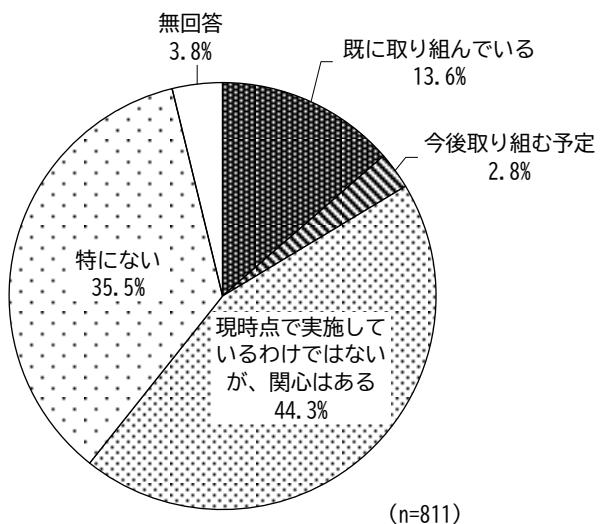


今後、区に対して望む支援は、「特はない」が39.3%で最も高くなっている。区に望む支援では、「融資等の資金調達」が21.9%で最も高く、「従業員確保」（14.7%）と「従業員の福利厚生」（10.1%）が1割台となっている。

9. 社会課題や地域課題の解決に対する関心

(1) 社会課題や地域課題の解決への関心

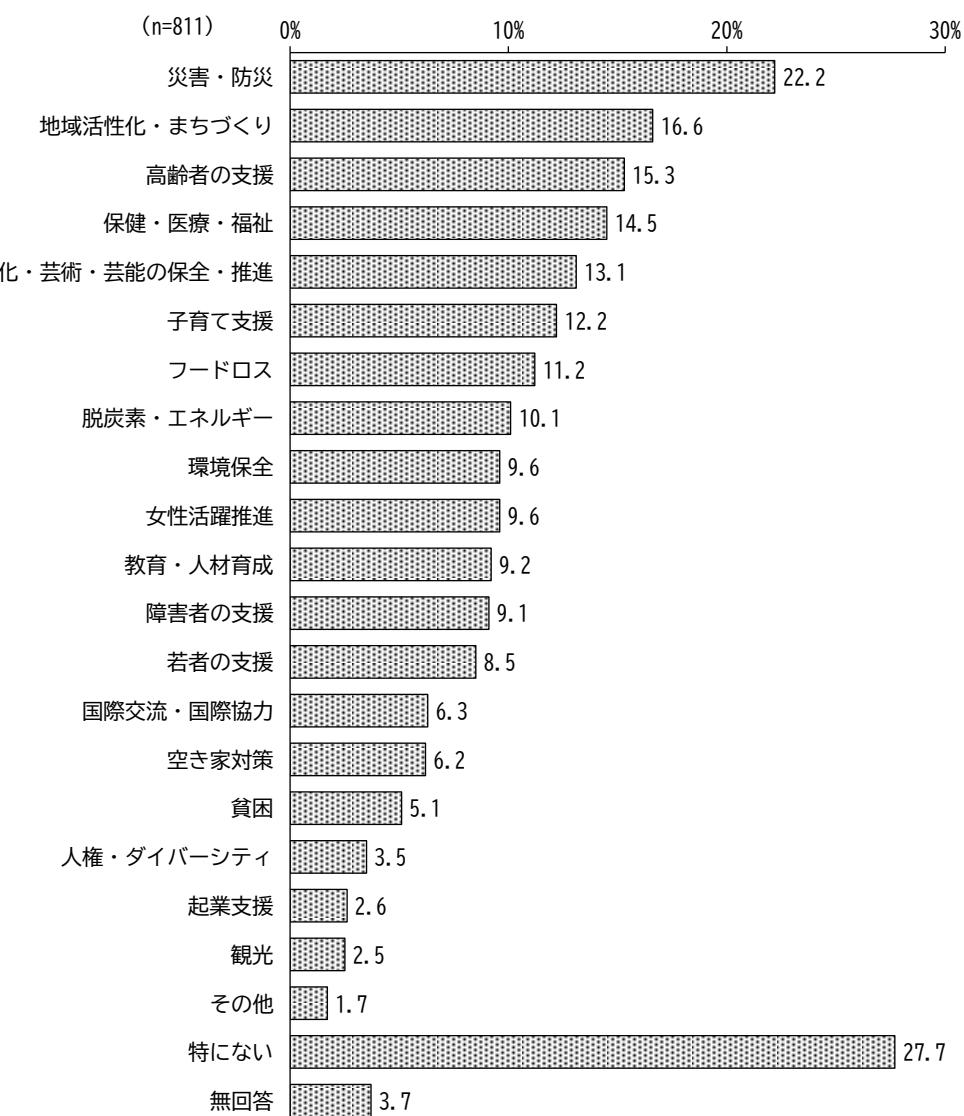
問9 (1) 貴社は社会課題や地域課題の解決に関心がありますか (回答は1つだけ)



社会課題や地域課題の解決について、「既に取り組んでいる」が13.6%、「今後取り組む予定」が2.8%、「現時点では実施しているわけではないが、関心はある」が44.3%となっており、実施済や予定・関心ありという事業者をあわせると、60.7%となっている。一方、「特にない」は35.5%となっている。

(2) 関与・協力可能な地域課題や社会課題の分野

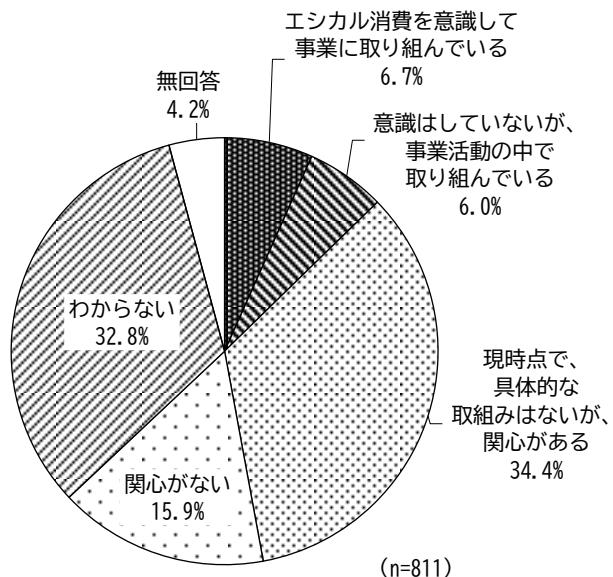
問9 (2) 貴社が関与・協力できる（したいと考える）地域課題や社会課題の分野があれば教えてください（あてはまるもの全てに回答）



関与・協力できる（したいと考える）地域課題や社会課題の分野は、「特ない」が27.7%で最も高くなっている。関与・協力できる分野では、「災害・防災」が22.2%で最も高く、以下、「地域活性化・まちづくり」（16.6%）、「高齢者の支援」（15.3%）、「保健・医療・福祉」（14.5%）、「文化・芸術・芸能の保全・推進」（13.1%）が続いている。

(3) エシカル消費の取組み

問9（3） 貴社におけるエシカル消費の取組みについて、もっとも近いものはどれですか
(回答は1つだけ)



エシカル消費の取組み状況は、「現時点で、具体的な取組みはないが、関心がある」が34.4%で最も高く、「エシカル消費を意識して事業に取り組んでいる」(6.7%)と「意識はしていないが、事業活動の中で取り組んでいる」(6.0%)をあわせると47.1%の事業者が取組み済または関心ありとなっている。一方、「関心がない」は15.9%、「わからぬ」は32.8%となっている。

資 料 編

令和7年度 世田谷区産業基礎調査アンケート

【回答方法】

回答の方法は2種類ございます。下記の①、②のどちらかでご回答ください。

①インターネットから
回答する

・パソコン、タブレットなどで下記のURLにアクセスしてください。

<https://00000>

I D : 1234

パスワード : abcd



②このアンケート用紙に
記入し、郵送する

<ご記入にあたってのお願い>

- 1 回答は、あてはまる番号を選び、その番号を○印で囲んでください。
- 2 ご記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒（切手不要）にて、
10月31日（金）までに、
ご投函くださいますようお願いいたします。

調査結果は統計的に処理し、個別企業の回答内容を公表することはありません。

【お問合せ先】世田谷区経済産業部経済課 調査担当

電話：03（3411）6644（平日午前9時～午後5時）

【調査委託先】株式会社アダムスコミュニケーション

※本調査は、
令和7年4月1日時点

を基準として回答してください。

事業者のみなさまへ

本調査は、世田谷区内の事業者や地域産業の課題・ニーズ等を把握し、今後の経済産業政策に活かすために実施するものです。

回答いただいた調査票は厳重に保管し、個人情報保護には万全を期すため安心してご回答ください。

なお、アンケートの回答内容をもとに各支援策のご案内等をさせていただく場合がございます。ご案内が不要の場合は、以下のチェックボックスに□と記入してください。

世田谷区からの支援策の案内を希望しない。

問1 貴社の事業内容等についてお伺いします

貴社及び貴事業所の概要について、以下にご記入ください

企業名 (または屋号等)				
所在地	〒 (-) 東京都世田谷区_____			
ご回答いただいた方の所属部署・役職				
ご記入頂いた方のお名前				
電話番号				
メールアドレス				
全従業者数	貴事業所 : _____人／(貴社全体 : _____人)			
支社・支店の有無 (事業所・営業所を含む)	1. あり 2. なし			
企業形態	1. 個人 2. 株式会社 3. 合同会社 4. 合名会社 5. 合資会社 6. 有限会社 7. 社会福祉法人 8. 医療法人 9. 特定非営利活動法人(NPO法人) 10. 一般社団・財団法人 11. 公益社団・財団法人 12. 学校法人 13. 農事組合法人 14. 農業法人 15. 組合 16. その他			
貴事業所が所属する経済・産業団体	1. 東京商工会議所 2. 商店街/商店街連合会 3. 世田谷工業振興協会 4. その他団体・組合(具体的に) 5. なし			
創業年	1. 明治_____年 2. 大正_____年 3. 昭和_____年 4. 平成_____年 5. 令和_____年 6. 西暦_____年			
全従業者の平均年齢	1. 20歳代 2. 30歳代 3. 40歳代 4. 50歳代 5. 60歳代 6. 70歳以上			
代表者の年齢	1. 40歳未満 2. 40歳代 3. 50歳代 4. 60歳代 5. 70歳以上			
代表者の続柄・出身	1. 創業者 2. 創業者の親族出身 3. 従業員出身 4. 社外からの就任 5. その他			

(二代目以降)

貴社の業種は次のどれに該当しますか（中分類があるものはその項目にも○を1つ付けてください）

※複数の業種に該当する場合は、主な業種を1つお選びください

大分類での区分（1つに○）		中分類での区分（1つに○）	
1. 農業、林業、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業			
2. 建設業			
3. 製造業			
4. 電気・ガス・熱供給・水道業			
5. 情報通信業		1. ソフトウェア業	2. 情報処理・提供サービス業
6. 運輸業、郵便業		3. インターネット附随サービス業	4. 映像情報制作・配給業
7. 卸売業、小売業		5. 音声情報制作業	6. 出版業
8. 金融業、保険業		7. 広告制作業	8. その他
9. 不動産業、物品賃貸業		1. 不動産取引業	2. 不動産賃貸業・管理業
10. 学術研究、専門・技術サービス業		3. 物品賃貸業	4. その他
11. 宿泊業、飲食サービス業		1. 学術・開発研究機関	2. 法律事務所・特許事務所
12. 生活関連サービス業、娯楽業		3. 司法書士事務所	4. 行政書士事務所
13. 教育、学習支援業		5. 公認会計士・税理士事務所	6. 社会保険労務士事務所
14. 医療、福祉		7. デザイン業	8. 経営コンサルタント業
15. 複合サービス事業		9. 広告業（総合企画・広告代理業）	10. 建築設計業
16. サービス業（他に分類されないもの）		11. 測量業	12. その他
		1. 宿泊業	2. 飲食店
		3. 持ち帰り・配達飲食サービス業	4. その他
		1. 洗濯	2. 理容・美容
		3. 浴場業	4. 他の生活関連サービス業
		5. 娯楽	6. その他
		1. 郵便局	2. 共同組合（他に分類されないもの）
		1. 廃棄物処理業	2. 自動車整備業
		3. 機械修理業	4. 職業紹介・労働者派遣業
		5. 他の事業サービス業	6. その他

問2 貴社の経営状況についてお伺いします

(1) 直近の売上高について、該当するものに○をしてください（○は1つだけ）

- | | | |
|---------------|---------------|----------------|
| 1. 売上なし | 2. 500万円未満 | 3. 500万～1千万円未満 |
| 4. 1千万～3千万円未満 | 5. 3千万～5千万円未満 | 6. 5千万～1億円未満 |
| 7. 1億～3億円未満 | 8. 3億～5億円未満 | 9. 5億～10億円未満 |
| 10. 10億円以上 | | |

(2) 前年度と比較して、直近決算の売上高はどのように変化していますか（○は1つだけ）

- | | | |
|---------|---------|----------------------|
| 1. 大幅増加 | 2. やや増加 | 3. ほぼ横ばい |
| 4. やや減少 | 5. 大幅減少 | 6. 前年度は未創業/業種転換で比較不能 |

(3) 直近決算の経常損益について、該当するものに○をしてください（○は1つだけ）

- | | | |
|-------|-------|----------|
| 1. 黒字 | 2. 赤字 | 3. わからない |
|-------|-------|----------|

(4) 現在の経営上の課題についてお答えください（あてはまるもの全てに○）

- | | | |
|------------------|------------------|---------------|
| 1. 業績の不振、停滞 | 2. 人手不足 | 3. 設備の不足・老朽化 |
| 4. 事業所規模の適正化 | 5. 資金調達 | 6. 事業承継・後継者問題 |
| 7. 新技術・ノウハウの情報不足 | 8. 競合との差別化 | 9. 原材料の調達 |
| 10. 価格転嫁 | 11. 人材育成、リスクリソース | 12. DXによる効率化 |
| 13. 福利厚生 | 14. 職場の多様性 | 15. その他 |
| 16. 特にない | | |

(5) 貴社の主な商品・サービスにおいて、

コストの上昇分を販売価格やサービス料金にどの程度転嫁できていますか（○は1つだけ）

- | | |
|--------------------------|----------------|
| 1. 多少なりとも価格転嫁できている | 2. 全く価格転嫁できない |
| 3. コスト上昇したが、価格転嫁するつもりはない | 4. コストは上昇していない |
| 5. その他 | 6. わからない |

(6) 関税の引き上げについてお聞きします。

ドナルド・トランプ米大統領は日本を含め諸外国からの輸入品への関税引き上げの方針を示しています。

アメリカの関税引き上げは貴社の業績にどのように影響しますか（○は1つだけ）

- | | | |
|-----------|------------|------------|
| 1. 大いにプラス | 2. 少しプラス | 3. 影響は生じない |
| 4. 少しマイナス | 5. 大いにマイナス | 6. わからない |

(7) 貴社におけるダイバーシティ経営※の取組み状況として、もっとも近いものはどれですか（○は1つだけ）

※ダイバーシティ経営：多様な人材を活かし、その能力が最大限発揮できる機会を提供することで、イノベーションを生み出し、価値創造につなげている経営

1. ダイバーシティ経営という言葉や概念を用いて取り組んでいる
2. ダイバーシティ経営という言葉や概念は用いていないが、取り組んでいる
3. 現在、具体的な取組みはないが、関心がある
4. 関心がない
5. その他

問3 事業承継についてお伺いします

(1) 今後の事業展開の方向性について、最も近いものはどれですか（○は1つだけ）

- | | |
|-------------------|--------------|
| 1. 現状を維持していく | 2. 事業を拡大していく |
| 3. 事業を縮小していく | 4. 廃業の予定 |
| 5. わからない・まだ決めていない | |

(2) 事業承継を相談できる窓口を知っていますか（○は1つだけ）

- | | |
|----------|---------|
| 1. 知っている | 2. 知らない |
|----------|---------|

(3) 事業承継上の課題はありますか（○は優先度の高いもの3つまで）

- | | | |
|---------------|---------------|-------------------------|
| 1. 適切な後継者の不在 | 2. 後継者の教育・成長 | 3. 事業の引継先（M & A）が見つからない |
| 4. 業績不振 | 5. 借入金の返済 | 6. 個人保証の問題 |
| 7. 相続税・贈与税の問題 | 8. 業界の将来性への不安 | 9. その他 |
| 10. まだ決めていない | 11. 特にない | |

問4 人材確保・人材育成についてお伺いします

(1) 貴社の採用活動における従業員確保の状況はいかがですか（○は1つだけ）

- | | | | | | |
|-------------------------|-------------------------------|---------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 1. 採用活動を行っており、十分確保できている | 2. 採用活動を行っており、どちらかといえば確保できている | 3. 採用活動を行っているが、どちらかといえば確保できていない | 4. 採用活動を行っているが、ほとんど確保できていない | 5. 十分に確保できているため、採用活動を行っていない | 6. 十分に確保できていないが、採用活動を行っていない |
|-------------------------|-------------------------------|---------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
- ▶ 次ページ（2）へ
▶ 7ページ（5）へ

(1) で「1」～「4」のいずれかと回答した事業者へ

(2) 従業員の採用にあたり、何を重視しますか（○は優先度の高いもの3つまで）

- | | |
|------------------------------|-------------------------|
| 1. 人柄 | 2. コミュニケーションなど対人スキル、協調性 |
| 3. 熱意、意欲 | 4. 主体性 |
| 5. ストレス耐性 | 6. 値値観が自社の文化・ビジョンにあっている |
| 7. 当該業務の経験が豊富、即戦力になることが見込まれる | 8. 取得資格 |
| 9. その他 | |

(1) で「1」～「4」のいずれかと回答した事業者へ

(3) 貴社ではシニア（65歳以上）人材の採用状況はいかがですか（○は1つだけ）

- | |
|-------------------------|
| 1. 現在、雇用している |
| 2. 現在、雇用していないが、今後採用したい |
| 3. 現在、雇用しておらず、採用する予定はない |

→ (3) で「1. 現在、雇用している」または「2. 現在、雇用していないが、今後採用したい」と回答した事業者へ

(3-1) その理由は何ですか（あてはまるもの全てに○）

- | | | |
|---------------------------|---------------------|-----------|
| 1. 優秀なスキルを持っている | 2. 広い人脈ネットワークを持っている | 3. 人件費の抑制 |
| 4. 外部からイノベーションを社内におこして欲しい | | 5. 人手不足 |
| 6. その他 | 7. 特に理由はない | |

(3) で「3. 現在、雇用しておらず、採用する予定はない」と回答した事業者へ ←

(3-2) その理由は何ですか（あてはまるもの全てに○）

- | | | |
|--------------------------|----------------|--------------|
| 1. 体力や健康が不安 | 2. 年下の上司との関係性 | 3. 能力・スキルの不安 |
| 4. 周囲との協調性 | 5. 任せられる仕事が限定的 | |
| 6. 育成を前提とした自社の採用方式に合致しない | | |
| 7. その他 | 8. 特に理由はない | |

(1) で「1」～「4」のいずれかと回答した事業者へ

(4) 貴社では外国人材の採用状況はいかがですか（○は1つだけ）

- | |
|-------------------------|
| 1. 現在、雇用している |
| 2. 現在、雇用していないが、今後採用したい |
| 3. 現在、雇用しておらず、採用する予定はない |

(5) 2025年度の給与改定で賃上げを実施しますか（○は1つだけ）

1. 実施した/実施予定

2. 実施しない

► (5) で「1. 実施した/実施予定」と回答した事業者へ

(5-1) 賃上げ率（2024年度比）はどの程度ですか（○は1つだけ）

1. 5%未満

2. 5%～10%未満

3. 10%以上

4. わからない

(6) 中小企業に対する職場のパワーハラスメント防止措置が義務化され4年目となります。貴社ではハラスメント防止・対応にどのような課題がありますか（あてはまるもの全てに○）

1. ハラスメント問題の自社の方針・内容の更なる充実が必要
2. ハラスメント問題を規定した文書や相談窓口の設置について、社員への周知・啓発が不十分
3. 相談者・行為者等のプライバシーを保護するために必要な措置を完全に講じることが難しい
4. 相談者が相談窓口に相談しにくい仕組みや、雰囲気となっている
5. 相談窓口担当者の対応
6. ハラスメントに関する該当性の判断や事実確認※について ※事実確認ができなかった場合も含む
7. ハラスメントに関する事実関係の確認後の措置
8. 外部委託する相談窓口に係る経費が高額
9. 外部委託する相談窓口の対応内容や対応に不満
10. 社員のハラスメントへの理解不足
11. 世代間ギャップ、価値観の違い、組織風土
12. その他
13. 特に課題はない

問5 環境[※]への関心についてお伺いします

※この設問における「環境」とは、地球環境(地球温暖化など)・自然環境(みどりや生きものなど)・生活環境(公害やごみなど)を意味しています。

(1) 貴社の事業活動における「環境」の位置づけ（重要性）について、一番近い選択肢を選んでください（○は1つだけ）

1. 重要度は高い（経営理念や業績に直結する重要な分野）
2. 重要度はやや高い（ビジネスチャンスや将来的な企業戦略につながる分野）
3. 重要度はやや低い（最低限の取組みに加え、社会や地域への貢献にはつながる分野）
4. 重要度は低い（法律や条例等の遵守など最低限の取組みのみを実施する分野）
5. わからない

(2) ①～⑤の「環境」の項目について、関心の高さをお答えください（各項目○は1つ）

	高い関心を持っている	関心を持っている	少し関心を持っている	関心を持っていない
①脱炭素への取組み	1	2	3	4
②省資源化や再利用・再生利用への取組み	1	2	3	4
③緑地や生物の保全	1	2	3	4
④地域の生活環境の保全・向上	1	2	3	4
⑤環境経営の推進	1	2	3	4

問6 適格請求書等保存方式（インボイス制度）についてお伺いします

(1) 2023年10月1日に導入された「インボイス制度」について、インボイスを交付するためには「適格請求書発行事業者」の登録申請が必要となります。貴社の登録申請状況をお聞かせください。（○は1つだけ）

- | | |
|-----------------------|---------------------------|
| 1. 課税事業者であり、登録申請をした | 2. 課税事業者であり、これから登録申請する |
| 3. 免税事業者ではあるが、登録申請をした | 4. 免税事業者ではあるが、これから登録申請をする |
| 5. 登録申請をする予定はない | 6. その他 |

(2) インボイス制度がスタートしたことにより、具体的にどのような事務負担が増えましたか（あてはまるもの全てに○）

1. 取引先が適格請求書発行事業者かどうかの確認作業
2. 受領した請求書等がインボイスの要件を満たしているかの確認作業
3. インボイスの要件を満たしていない請求書等を受領した際の対応
4. 会計帳簿の記入や会計ソフトの操作
5. 従業員への社内教育・研修
6. その他
7. 特にない

(3) インボイス制度がスタートしたことにより、具体的にどのような影響がありましたか（○は1つだけ）

1. 取引停止による売上・受注の減少は起きたなかった
2. 取引停止による売上・受注の減少は起きたが、その後、売上・受注は戻った
3. 取引停止による売上・受注の減少が起き、減少が戻らないまま、同レベルでの売上・受注が続いている
4. 取引停止による売上・受注の減少が起き続けており、売上・受注が下げ止まっていない
5. その他

問7 働き方改革についてお伺いします

(1) 貴社は従業員の副業・兼業について、どうお考えですか（○は1つだけ）

1. 積極的に推奨している
2. 推奨はしていないが、容認している
3. 認めていない

(2) 貴社はスキルを活かせる（副業・兼業・リスキリング等）職場づくりに取り組んでいますか（○は1つだけ）

1. 取り組んでいる
2. 取り組もうとしているが、実現できていない
3. 取り組んでいない

► (2) で「2. 取り組もうとしているが、実現できていない」または「3. 取り組んでいない」と回答した事業者へ

(2-1) スキルを活かせる（副業・兼業・リスキリング等）職場づくりに取り組んでいない理由を教えてください
(あてはまるもの全てに○)

1. 現在の職務に専念してもらいたい
2. 必要ないと考えている
3. リスキリングをどのように進めたらよいかわからない、リスキリングに自社のみで対応できない
4. 経営に余裕がなく対応できない
5. 従業員の要望がない
6. その他

問8 区の事業者支援施策についてお伺いします

(1) 区の行政情報について、どの媒体から情報を入手していますか（あてはまるもの全てに○）

- | | |
|--|-------------------------------|
| 1. 区・産業振興公社のホームページ | 2. 区の経済産業メールマガジン（BizBuzzせたがや） |
| 3. インターネットの検索やまとめサイト | 4. 区発行の情報誌（区のおしらせ等） |
| 5. 区発行の情報誌（せたがやエコノミックス） | 6. 区公式LINE（ライン） |
| 7. 区公式SNS（X(Twitter)、Facebook、Instagram） | 8. 所属している団体からの情報提供 |
| 9. 金融機関からの情報提供 | 10. 区の窓口で直接聞く |
| 11. その他 | 12. どこからも入手していない |

(2) 区の支援策について、以下の中から知っているものを選んでください（あてはまるもの全てに○）

- | | |
|--|---------------------------------------|
| 1. 地域連携型ハンズオン支援事業（HOME WORK BOOSTER、SETALIGHT） | 3. 中小事業者経営支援補助金 |
| 2. 融資あっせん制度 | 5. 総合経営相談 |
| 4. せたがやソーシャルビジネス支援補助金 | 7. 知的財産権取得支援補助金 |
| 6. 世田谷で働く！就業マッチング事業 | 9. 事業承継プラットフォーム（relay the local 世田谷区） |
| 8. ビジネスマッチングイベント出展支援事業補助金 | 11. その他 |
| 10. 世田谷みやげ | |
| 12. 知っているものはない | |

(3) 今後、区に対してどのような支援を望みますか（○は優先度の高いもの3つまで）

- | | |
|------------------------------|---------------------|
| 1. 融資等の資金調達 | 2. 経営相談、専門家によるアドバイス |
| 3. 市場開拓・マーケティング | 4. 技術開発や製品・サービス開発 |
| 5. IT機器等の整備・導入 | 6. 企業情報や製品のPR等情報発信 |
| 7. 異業種間の交流や連携の促進 | 8. 交流スペースや事業スペースの確保 |
| 9. 創業支援 | 10. 従業員確保 |
| 11. 人材育成（リスクリング等含む） | 12. 従業員の福利厚生 |
| 13. ワークバランス推進や働き方改革の推進に関する支援 | 14. ソーシャルビジネス支援 |
| 15. 事業承継に関する支援 | 16. その他 |
| 17. 特にない | |

問9 社会課題や地域課題の解決に対する関心についてお伺いします

(1) 貴社は社会課題や地域課題の解決に関心がありますか（○は1つだけ）

- | | |
|------------------------|-------------|
| 1. 既に取り組んでいる | 2. 今後取り組む予定 |
| 3. 現時点では実施していないが、関心はある | 4. 特にない |

(2) 貴社が関与・協力できる（したいと考える）地域課題や社会課題の分野があれば教えてください（あてはまるもの全てに○）

- | | | |
|---------------|----------------|--------------------|
| 1. 脱炭素・エネルギー | 2. 災害・防災 | 3. 貧困 |
| 4. 空き家対策 | 5. 起業支援 | 6. 人権・ダイバーシティ |
| 7. フードロス | 8. 地域活性化・まちづくり | 9. 保健・医療・福祉 |
| 10. 教育・人材育成 | 11. 環境保全 | 12. 女性活躍推進 |
| 13. 子育て支援 | 14. 若者の支援 | 15. 高齢者の支援 |
| 16. 障害者の支援 | 17. 観光 | 18. 文化・芸術・芸能の保全・推進 |
| 19. 国際交流・国際協力 | 20. その他 | 21. 特にない |

(3) 貴社におけるエシカル消費※の取組みについて、もっとも近いものはどれですか（○は1つだけ）

※エシカル消費：消費者が人や社会、地球環境、地域などの課題に自ら配慮した行動をしたり、それらの課題解決に取り組む事業者を応援しながら消費行動を行うこと

- | |
|-----------------------------|
| 1. エシカル消費を意識して事業に取り組んでいる |
| 2. 意識はしていないが、事業活動の中で取り組んでいる |
| 3. 現時点では具体的な取組みはないが、関心がある |
| 4. 関心がない |
| 5. わからない |

設問は以上です。お忙しい中ご協力いただき、誠にありがとうございました。

本調査票は、インターネットでのご回答か、
同封の返信用封筒による回答で、10月31日（金）までにご投函ください（切手不要）。